

財 政 事 情

『滋賀県基本構想～変わる滋賀 続く幸せ～』の実現に向けて



令和8年（2026年）5月

滋 賀 県

表紙の写真

琵琶湖博物館 30 周年

琵琶湖博物館は平成8年（1996年）10月20日に開館し、今年で開館30周年を迎えます。「湖と人間」について考え行動する主体である地域の皆さんとともに、研究や資料収集活動を行い、琵琶湖の価値や魅力を広く発信してきました。

写真は、30周年記念事業の一環として、令和8年（2026年）3月にナイトミュージアムを実施した際に光の特別演出で幻想的に照らされた博物館です。令和9年（2027年）にかけて、“びわ博30年「あい」があふれるミュージアムへー琵琶湖と人 これまでも、これからもー”をテーマに、企画展示や国際シンポジウム、ナイトミュージアムなど多彩な事業を展開します。



「琵琶湖博物館」HP

は じ め に

県の予算は、県民の皆さんの暮らしに密接にかかわるものであり、本県の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを広く知っていただく必要があることから、財政事情として年2回（5月と11月）、定期的に公表しています。

今回は令和8年度予算の概要、令和7年度下半期における予算の補正状況やその執行状況、そして公営企業の業務状況などについてご報告するとともに、経年変化で見た県財政の状況などをお知らせします。

目 次

I 滋賀県財政の動向

1 経年変化で見る滋賀県財政の状況	1
2 財政健全化に向けた取組	4

II 一般会計および特別会計の状況

1 令和8年度予算の概要	6
(1) 当初予算編成の基本方針	6
(2) 当初予算の規模等	7
(3) 当初予算のポイント	8
(4) 一般会計当初予算の内容	14
(5) 特別会計当初予算の状況	21
2 令和7年度下半期の財政状況	22

III 公営企業の業務状況

1 モーターボート競走事業の業務状況	24
2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況	28
3 病院事業の業務状況	32
4 工業用水道事業の業務状況	36
5 水道用水供給事業の業務状況	40

付 表	45
-----	----

I 滋賀県財政の動向

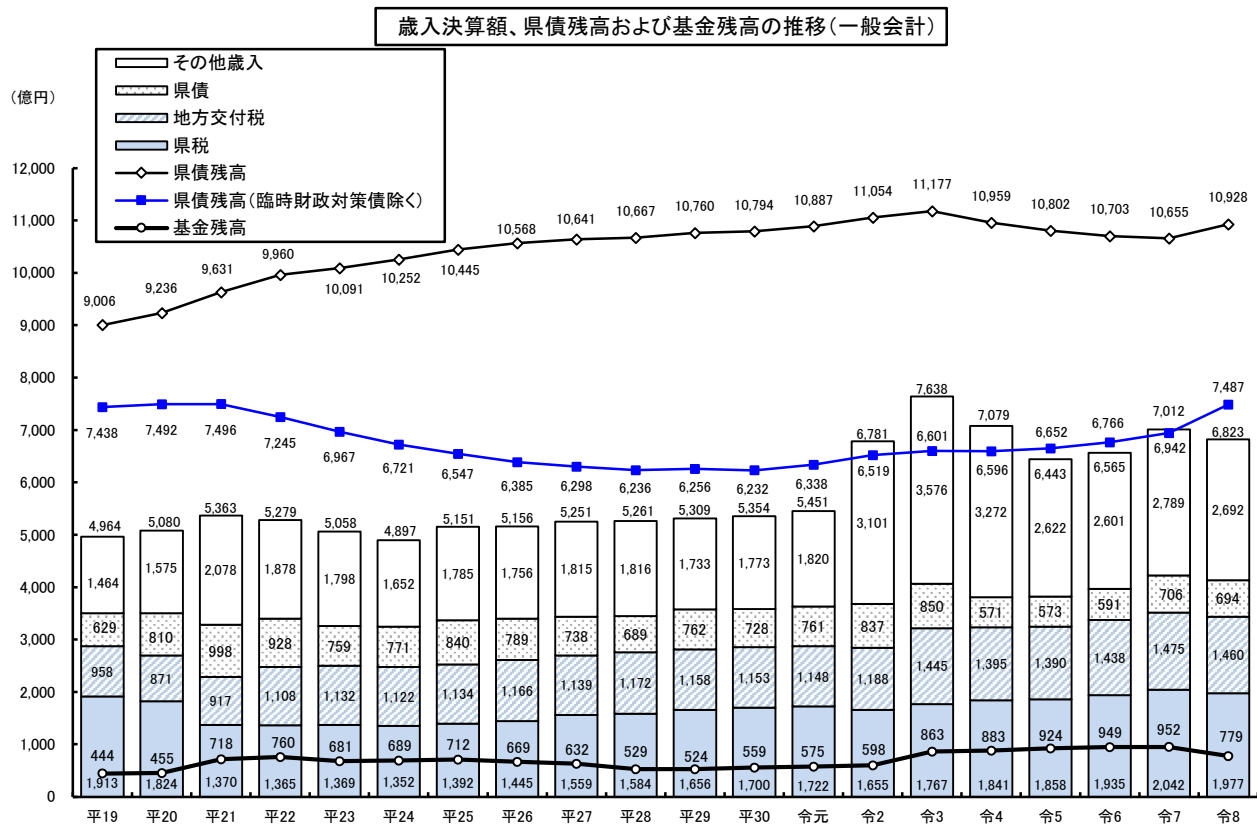
1 経年変化で見る滋賀県財政の状況

一般会計の歳入決算額、県債残高および基金残高を見ると、歳入規模は、概ね5,000億円台で推移していましたが、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症への対応等により大幅に増加しました。その後も、物価高騰の影響等により県税や地方交付税等が高い水準となっており、令和7年度は6,900億円を上回る見込みです。その内訳を見ると、

- ・ 県税は、平成21年度の世界同時不況や法人事業税の一部国税化により、大幅な減収となり、以降、ほぼ横ばいで推移した後、平成26年度から地方消費税の税率引上げや景気の回復傾向を反映し増加に転じましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業の業績悪化等により減収となりました。令和3年度以降は、企業業績の回復や個人所得の増加等により、再度、増加に転じています。
- ・ 地方交付税は、臨時財政対策債（2ページ参照）への振替や三位一体の改革の影響により減少した後、平成21年度に県税の大幅な減収や国の交付税総額の増などにより増加に転じ、以降、ほぼ横ばいで推移しました。令和3年度以降、国の補正予算に伴う再算定等により増加しています。
- ・ 県債は、平成20年度以降、県税の減収等に伴う臨時財政対策債の発行額の増加や、平成25年の台風18号による被害への対応に加え、防災・減災、国土強靱化対策、公共施設等の老朽化対策、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に向けた施設整備等もあり、高い水準で推移しました。令和4年度は、臨時財政対策債の発行額の減少等により、減少しましたが、令和5年度以降は再び増加に転じ、令和7年度は、新・琵琶湖文化館などの大規模施設整備等により、増加する見込みです。
- ・ その他歳入は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰対応に伴う国庫支出金や諸収入の増加などにより高い水準で推移しています。

こうした中、令和8年度末の県債残高は1兆928億円、地方交付税の振替である臨時財政対策債（3,441億円）を除く実質的な県債残高は7,487億円となる見込みです。

また、県の預金である基金残高は、令和8年度末には779億円となる見込みです。



(注) 1 歳入決算額は、令和7年度は最終予算額、令和8年度は当初予算額です。
 2 県債については、借換債を除いています。
 3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和7年度は決算見込額、令和8年度は当初予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

説明

臨時財政対策債（地方交付税から振り替えられた地方債）とは

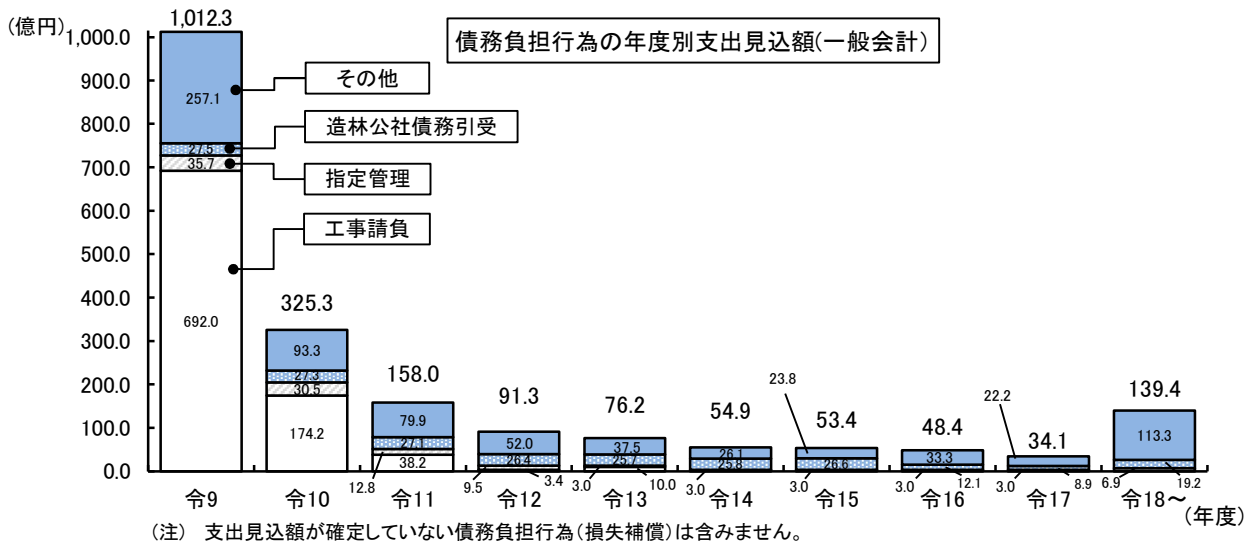
地方交付税は、所得税や法人税などに一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方自治体に配分・交付されます。交付税総額が不足する場合、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分については、各団体が地方債を発行して補填することとされています。この地方債が「臨時財政対策債」で、地方財政法第5条の特例となる地方債として、平成13年度に創設されました。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

県債の他に、将来の負担になるものとして、債務負担行為があります。予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にわたる債務や負担額が不明確な債務を負担する行為のことで、予算の一部を構成しています。

一般会計の債務負担行為における負担額は、支出見込額が確定していない損失補償を除くと、令和9年度以降の合計で1,993億円であり、うち、一般財源の負担は1,099億円となっています。

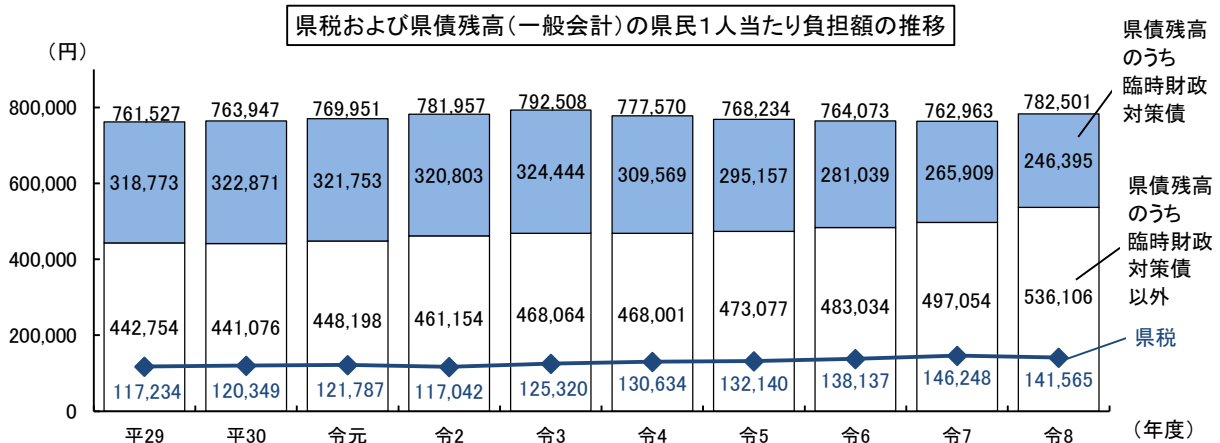
令和9年度以降の負担として最も大きいのは、滋賀県造林公社およびびわ湖造林公社の特定調停を受けての事業資金融資免責的債務引受によるものであり、令和31年度まで、合計で226億円となっています。

また、公共事業や施設整備などの工事請負に係るものが918億円、文化施設やスポーツ施設等の公の施設の管理運営（指定管理）に係るものが110億円となっています。



県民負担の状況

県債残高の県民1人当たりの負担額は、令和8年度末には、臨時財政対策債を含めた総額では782,501円、前年度比19,538円の増加、臨時財政対策債を除くと536,106円、前年度比39,052円の増加となる見込みです。また、県税収入を県の人口で割ると、令和8年度予算では141,565円となります。

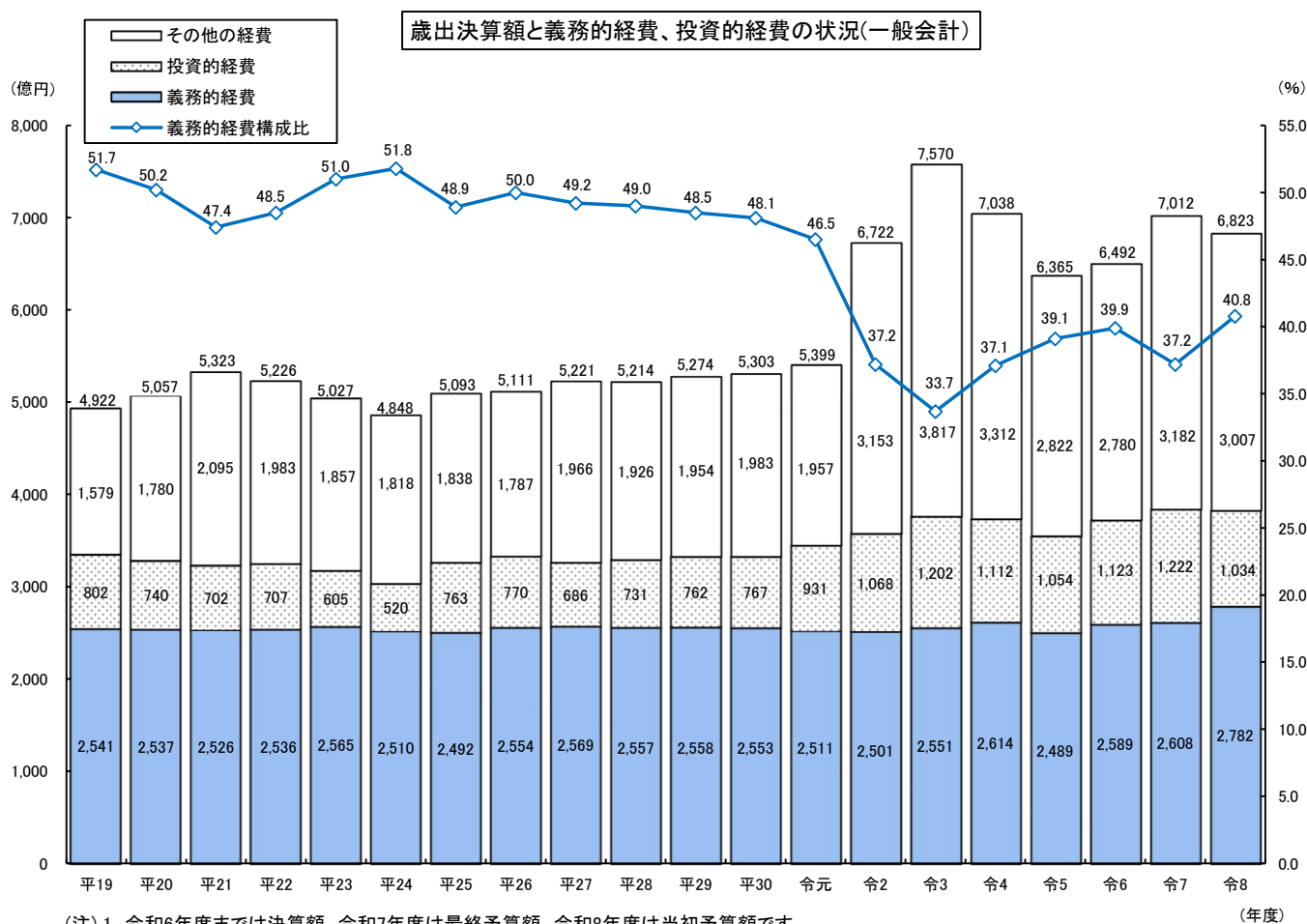


(注) 県税の県民1人当たり負担額は県税決算額(令和7年度は最終予算額、令和8年度は当初予算額)を、県債残高の県民1人当たり負担額は県債残高(令和6年度までは決算額、令和7年度および令和8年度は見込額)を、それぞれ各年10月1日現在の推計人口(令和2年度は国勢調査人口、令和8年度は令和7年度の人口)で除したものです。

次に、一般会計歳出決算額とその主な内訳の推移を見ると、まず、歳出規模は、概ね 5,000 億円台で推移していましたが、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症への対応により大幅に増加しました。令和5年度および令和6年度は、感染症対策経費の減などにより、令和4年度と比べて大幅な減額となったものの、物価高騰や国土強靱化対策のほか、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた取組などの影響で 6,000 億円台となっています。令和7年度は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催経費の増などにより、令和6年度と比べて大幅な増額となる見込みです。

主な内訳を見ると、

- 職員給与費などの人件費、医療・介護などの法令に基づく負担金などの扶助費、県債の返済である公債費を合わせた、いわゆる義務的経費は横ばいで推移してきましたが、今後増加していくことが見込まれます。なお、歳出全体に占める義務的経費の割合については、近年、歳出規模が大きくなっていることから 50%を下回っていますが、増加傾向にあります。
- 投資的経費は、これまで数次にわたり取り組んできた財政構造改革により、会館等公共施設整備の凍結のほか、社会資本整備の重点化・効率化として進捗調整や規模の見直しなどにより抑制してきましたが、令和元年度以降は、国の防災・減災、国土強靱化対策に基づく事業の増等により、増加傾向にあります。
- その他の経費は、事業の見直しや重点化により削減に取り組んできましたが、県税収入に連動した市町への税交付金や社会保障関係費などの法令に基づく裁量の余地の少ない経費等が増加しているほか、令和2年度から令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症への対応により、また、令和7年度は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催等により一時的に増加しています。



(注) 1 令和6年度までは決算額、令和7年度は最終予算額、令和8年度は当初予算額です。

2 義務的経費の扶助費は市町以外に対するものであり、市町に対するものはその他の経費に区分しています。

3 公債費は借換債を除いています。

2 財政健全化に向けた取組

○これまでの取組

本県では、基本構想等に基づき、県民福祉の向上や地域課題の解決に資する施策・事業を推進するとともに、景気の悪化局面では、国に呼応して緊急経済対策を実施し、県内経済の活性化に努めてきました。

一方、財政面においては、世界同時不況や三位一体の改革の影響等により、厳しい財政状況が見込まれたことから、平成10年度から平成26年度まで数次にわたり行財政改革の取組を実施してきました。しかし、人口減少や少子高齢化の進行など、解決すべき多くの行政課題になお直面していたことから、平成26年度に、平成27年度から平成30年度までの県における行政経営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」を策定しました。

さらに、社会保障関係費の増加や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会等の大規模事業の財政需要の拡大などから、平成30年度に、令和元年度から令和4年度までの県における行政経営の基本的な考え方を定めた「滋賀県行政経営方針2019」を策定し、この取組期間において、基金・県債の残高も目標を達成しました。

○「滋賀県行政経営方針2023-2026」に基づく実施計画の策定および推進

国は、令和3年度に「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和4年度から令和6年度まで、地方一般財源総額を令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしました。

本県では、平成29年2月定例会議における議会決議も踏まえ、定期的に財政収支見通しの試算を行い、公表していますが、令和5年2月試算結果では、令和8年度までの累計で623億円の財源不足が生じる見込みとなっており、今後の安定的な財政運営を継続する必要があるため、令和5年3月に「滋賀県行政経営方針2023-2026」（取組期間：令和5年度～令和8年度）を策定し、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図ることとしました。

また、令和8年3月に、直近の状況等を反映した財政収支見通しの試算を行いました。

○財政収支見通し（令和8年3月試算）

以下の前提条件により、今後の財政収支の見通しを試算しました。

全	●財政収支見通しの期間は、令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)までの期間 ●令和8年1月の内閣府試算に合わせ、「過去投影ケース」と「成長移行ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和8年度当初予算を基本に計上															
歳	<p>●令和8年度の税収をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.020、その他0.999))により試算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目GDP成長率</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過去投影</td> <td>1.6%</td> <td>1.2%</td> <td>1.2%</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>成長移行</td> <td>2.6%</td> <td>2.7%</td> <td>2.9%</td> <td>3.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※令和8年4月から廃止される軽油引取税の暫定税率や自動車税(環境性能割)の減収に対しては、安定財源が確保されると想定 ※地方譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に合わせて変動</p>	名目GDP成長率	R9	R10	R11	R12	過去投影	1.6%	1.2%	1.2%	1.2%	成長移行	2.6%	2.7%	2.9%	3.2%
	名目GDP成長率	R9	R10	R11	R12											
	過去投影	1.6%	1.2%	1.2%	1.2%											
成長移行	2.6%	2.7%	2.9%	3.2%												
<p>●令和8年度当初予算をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、人件費や社会保障費の伸びを基に試算 (収入) 県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)との算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上</p>																
入	<p>●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和8年度当初予算と同額として試算</p>															
歳	<p>●令和8年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動や賃金上昇等を勘案して積算 ※内閣府試算の賃金上昇率を踏まえ試算</p>															
	<p>●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算</p>															
	<p>●令和8年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算</p>															
	<p>●令和8年度当初予算をベースに、内閣府試算の賃金上昇率や消費者物価上昇率を踏まえて積算</p>															
	<p>●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.1%)を考慮して借入先別に設定)</p>															
出																

①収支見通しの状況

(億円)

過去投影ケース		R8	R9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,977	2,004	2,027	2,051	2,074
	地方交付税	1,460	1,540	1,610	1,660	1,670
	県債(行革債除く)	630	693	560	582	630
	臨時財債	0	0	0	0	0
	その他	2,594	2,540	2,554	2,523	2,575
	計 A	6,661	6,777	6,751	6,816	6,949
歳出	義務的経費	3,445	3,420	3,541	3,599	3,718
	人件費	1,897	1,881	1,948	1,932	2,007
	扶助費	785	806	830	855	879
	公債費	763	733	763	812	832
	投資的経費	1,034	1,193	990	1,005	1,071
	その他	2,344	2,319	2,309	2,326	2,332
	計 B	6,823	6,932	6,840	6,930	7,121
財源不足額 A-B C		▲ 162	▲ 155	▲ 89	▲ 114	▲ 172

成長移行ケース		R8	R9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,977	2,024	2,078	2,137	2,205
	地方交付税	1,460	1,520	1,600	1,630	1,630
	県債(行革債除く)	630	693	560	582	630
	臨時財債	0	0	0	0	0
	その他	2,594	2,551	2,587	2,583	2,664
	計 A	6,661	6,788	6,825	6,932	7,129
歳出	義務的経費	3,445	3,421	3,571	3,662	3,821
	人件費	1,897	1,881	1,973	1,983	2,088
	扶助費	785	806	830	855	879
	公債費	763	734	768	824	854
	投資的経費	1,034	1,193	990	1,005	1,071
	その他	2,344	2,328	2,338	2,373	2,403
	計 B	6,823	6,942	6,899	7,040	7,295
財源不足額 A-B C		▲ 162	▲ 154	▲ 74	▲ 108	▲ 166

②財源不足の状況

(億円)

	R8	R9	R10	R11	R12
過去投影ケース	▲ 162	▲ 155	▲ 89	▲ 114	▲ 172
※再掲 (累計)	(▲ 162)	(▲ 317)	(▲ 406)	(▲ 520)	(▲ 692)
成長移行ケース	▲ 162	▲ 154	▲ 74	▲ 108	▲ 166
※再掲 (累計)	(▲ 162)	(▲ 316)	(▲ 390)	(▲ 498)	(▲ 664)
中間値	▲ 162	▲ 155	▲ 82	▲ 111	▲ 169
(累計)	(▲ 162)	(▲ 317)	(▲ 399)	(▲ 510)	(▲ 679)

○財源不足への対応

上記のとおり令和12年度までの累計では、679億円の財源不足が見込まれる厳しい状況であり、「滋賀県行政経営方針2023-2026」に基づく収支改善の取組等を行ってもなお、追加の対策を行わない場合、今後、財政調整基金残高が財政運営上の目標である100億円を維持できなくなるおそれがあることや、国土強靱化等による公共事業費や大規模施設整備により、臨時財政対策債を除く県債残高の増加傾向が続くことが見込まれます。

このため、令和9年度を始期とする次期行政経営方針の策定に当たっては、持続的・安定的な財政運営に向けて、継続性のある歳入確保や事務事業の成果検証・集約化等による不断の見直しについて検討し、令和8年度中に対応策として取りまとめます。

財政運営上の目標

- 財政調整基金残高 毎年度 100 億円程度を維持
(災害対応等に必要と考えられる規模)
- 臨時財政対策債を除く県債残高 令和8年度末 7,200 億円程度
(国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策等の財政需要に対応しつつ、公債費の適正管理を図り、計画期間中の発行額を概ね現状見込まれる範囲内に抑制)

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 令和8年度予算の概要

(1) 当初予算編成の基本方針

社会の変化に合わせてしなやかに変わり続け、みんなでもとにいきる「健康しが」を目指して、令和8年度は、以下の基本的な方向性により当初予算編成を行いました。

【基本的な方向性】

(1) ともにいきる「健康しが」

- 時代の潮流や社会の変容等を踏まえつつ、令和8年度から始まる次なる四半世紀は、これまでの四半世紀と人口構造をはじめ社会の様相が大きく異なるという認識のもと、みんなで「暮らし」や「社会」のあり方をリ・デザインしていく必要がある。令和8年度はその端緒とすべき年であるとの意識を持ち、みんなで「ともにいきる『健康しが』」をつくる。
- 基本構想実施計画に掲げた政策の着実な推進に向けて、「子ども・子ども・子ども」をはじめとした6つの柱（①子ども・子ども・子ども、②ひとづくり、③「暮らし」と「健康」づくり、④「安全・安心」な社会づくり、⑤「産業・経済」の基盤づくり、⑥豊かな「自然」を育む環境づくり）を中心に施策を構築するとともに、県北部地域の振興に集中的に取り組む。

施策の柱

- ①子ども・子ども・子ども
- ②ひとづくり
- ③「暮らし」と「健康」づくり
- ④「安全・安心」な社会づくり
- ⑤「産業・経済」の基盤づくり
- ⑥豊かな「自然」を育む環境づくり

集中的な取組

県北部地域の振興

県北部地域の目指す地域像に向けて、部局横断と3市・事業者等との連携により、県北部地域の振興を図り、県内他地域の先行モデルとなるよう集中的に取り組む。

(2) 財政健全化の推進

- 行政経営方針で定めた収支改善の取組の継続とともに、財政の持続性・安定性の確保に向けて、歳入確保の取組の継続・発展や、既存事業の不断の見直しに加え、国スポ・障スポ大会等に関連した事業の見直し、また、大会を契機とした事務事業の廃止、効率化などにより、未来に向けた投資など新たな行政需要等へヒト・財源の配分をシフトする土台を築いていく。

(2) 当初予算の規模等

	令和8年度 当初予算	令和7年度 当初予算	増減（前年度比）	
一般会計	6,823億40百万円	6,462億円	361億40百万円	(5.6%)
特別会計	2,422億85百万円	2,271億11百万円	151億74百万円	(6.7%)
企業会計	1,752億24百万円	1,578億5百万円	174億19百万円	(11.0%)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算の概要】

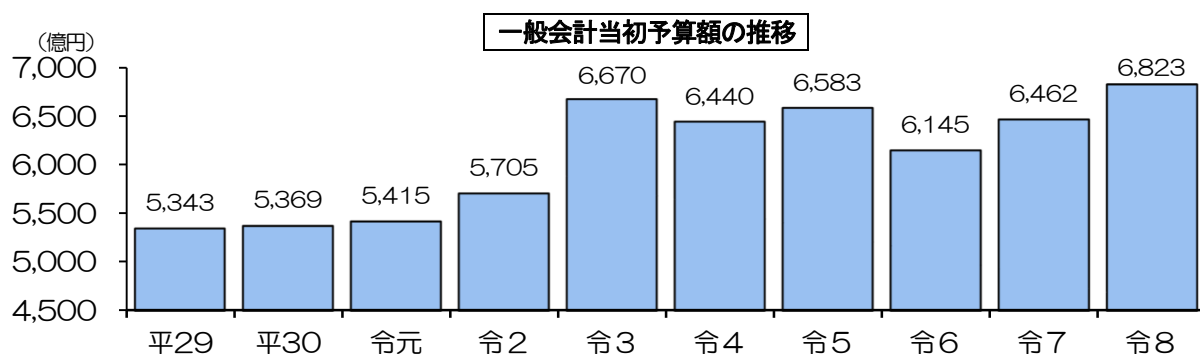
○一般会計の予算額は前年度から増加し過去最大

- ・人件費や社会保障関係経費などの義務的経費に加え、地方消費税の都道府県間の清算金および市町への税交付金や、新たに実施する小学校の給食費負担軽減事業費の増などにより、増額となっている。

【歳出の増のうち主なもの】

○人件費	+	143億円
○社会保障関係経費（扶助費）	+	64億円
○公債費	+	41億円
○地方消費税に係る都道府県間の清算金および市町への税交付金	+	93億円
○学校給食費負担軽減事業費	+	42億円
○施設整備の進捗		
・新・琵琶湖文化館整備推進事業費	+	36億円
・医療福祉拠点整備事業費	+	32億円
・びわ湖ホール施設整備事業費	+	17億円

【予算の推移】



- ・当初予算額は、平成29年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度から令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円台で推移
- ・令和8年度は、過去最大の予算規模

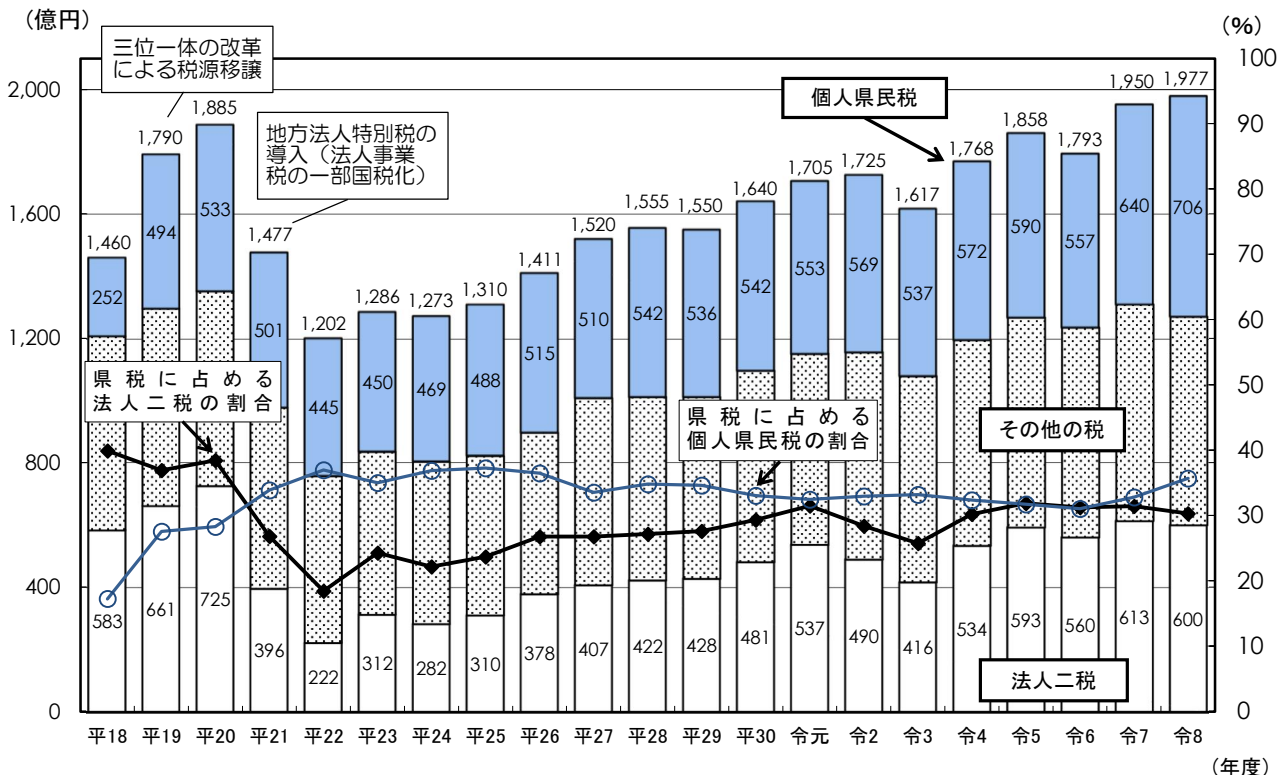
(3) 当初予算のポイント

ポイント1 県税は、個人県民税や地方消費税の増収等により増加

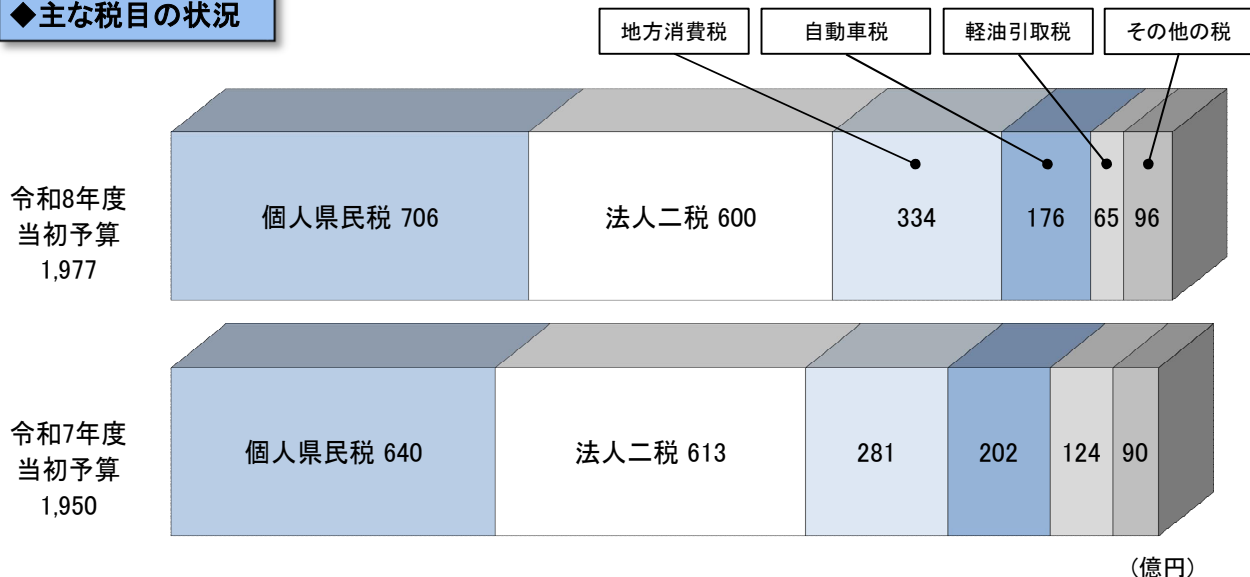
県税収入は、対前年度当初予算比で2年連続増加し、27 億円増（+1.4%）の 1,977 億円となる見込みです。令和8年度から軽油の暫定税率および自動車の環境性能割が廃止されることなどから、軽油引取税および自動車税の減収等が見込まれるものの、個人所得の増加、物価上昇の影響等から、個人県民税や地方消費税等の増収が見込まれます。

基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。

県税当初予算額の推移



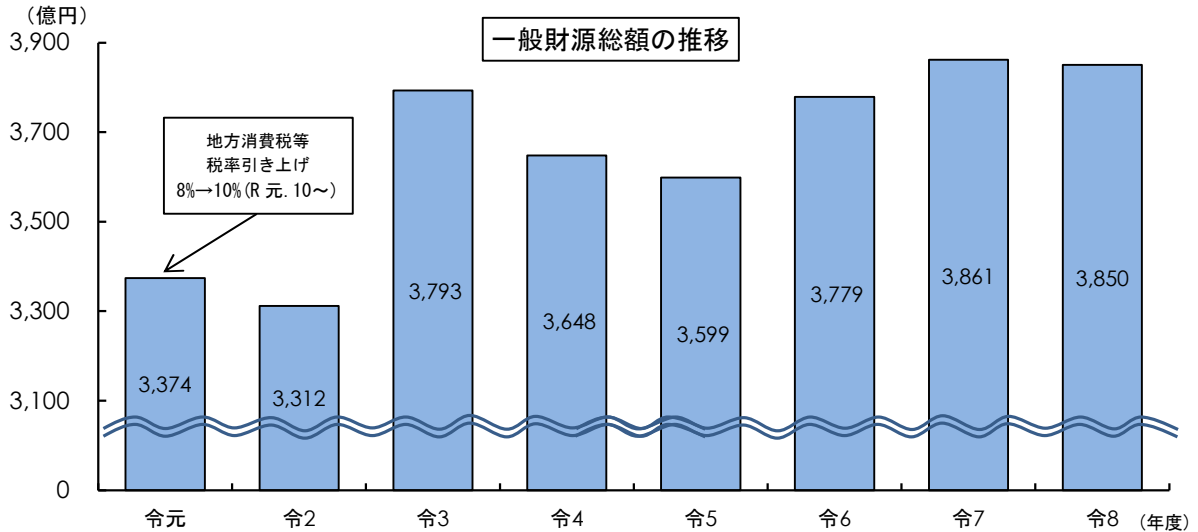
◆主な税目の状況



ポイント2

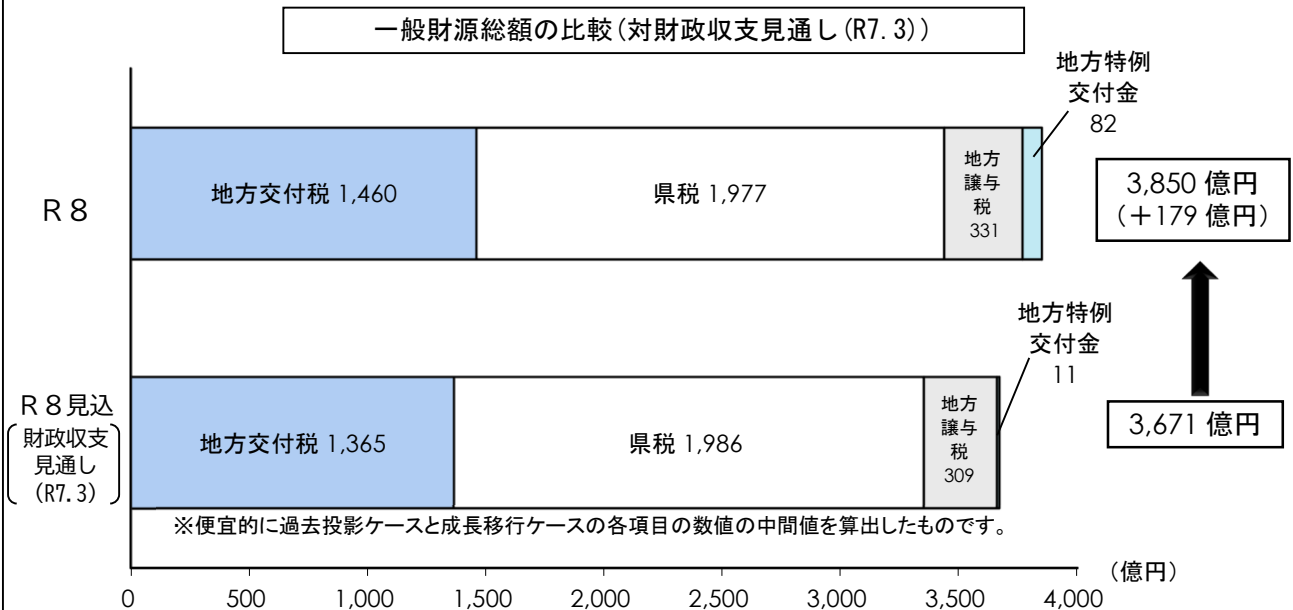
一般財源総額については、県税などの減少により前年度から減少

令和8年度当初予算における一般財源総額は、県税などの減少が見込まれることにより、令和7年度最終予算比で11億円減(△0.3%)となり、3,850億円となる見込みです。



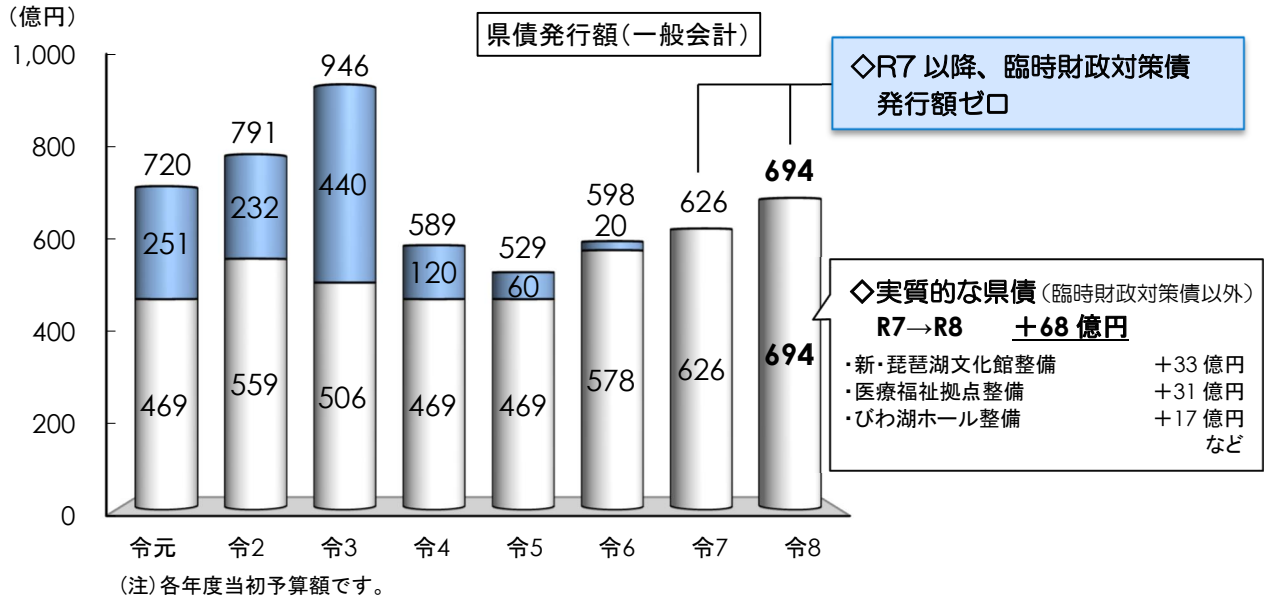
(注)1 令和6年度までは決算額、令和7年度は最終予算額、令和8年度は当初予算額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、財政収支見通し(令和7年3月試算)との比較では、一般財源総額は179億円増(+4.9%)を見込んでいます。



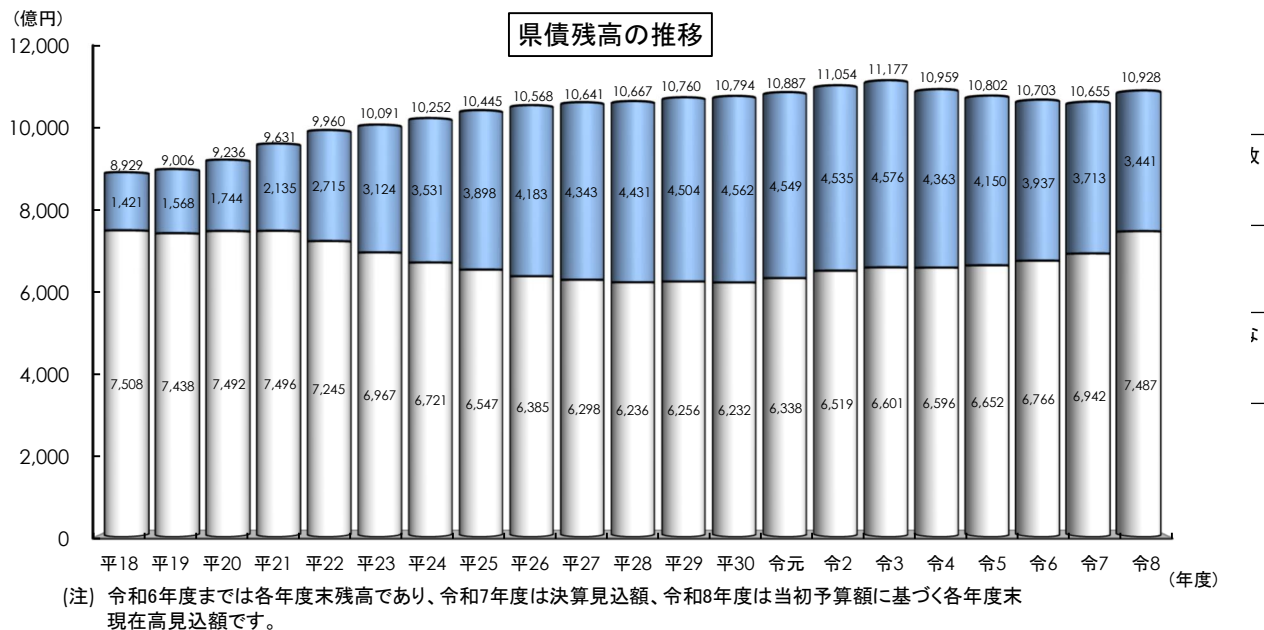
ポイント3 実質的な県債については、発行額、残高ともに増加

県債発行額は 694 億円で、対前年度当初予算比 68 億円（10.9%）の増となっています。これは、新・琵琶湖文化館や医療福祉拠点、びわ湖ホールなどの施設整備による発行額の増額があったことが主な要因となっています。



令和8年度末の県債残高は、令和7年度末から 273 億円増加し、1 兆 928 億円となる見込みで、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は 545 億円増加し、7,487 億円となる見込みです。

今後、県民の安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、実質的な県債残高や公債費の増加が見込まれることから、毎年度の予算編成を通じた県債発行額の管理などにより負担の平準化を図る必要があります。



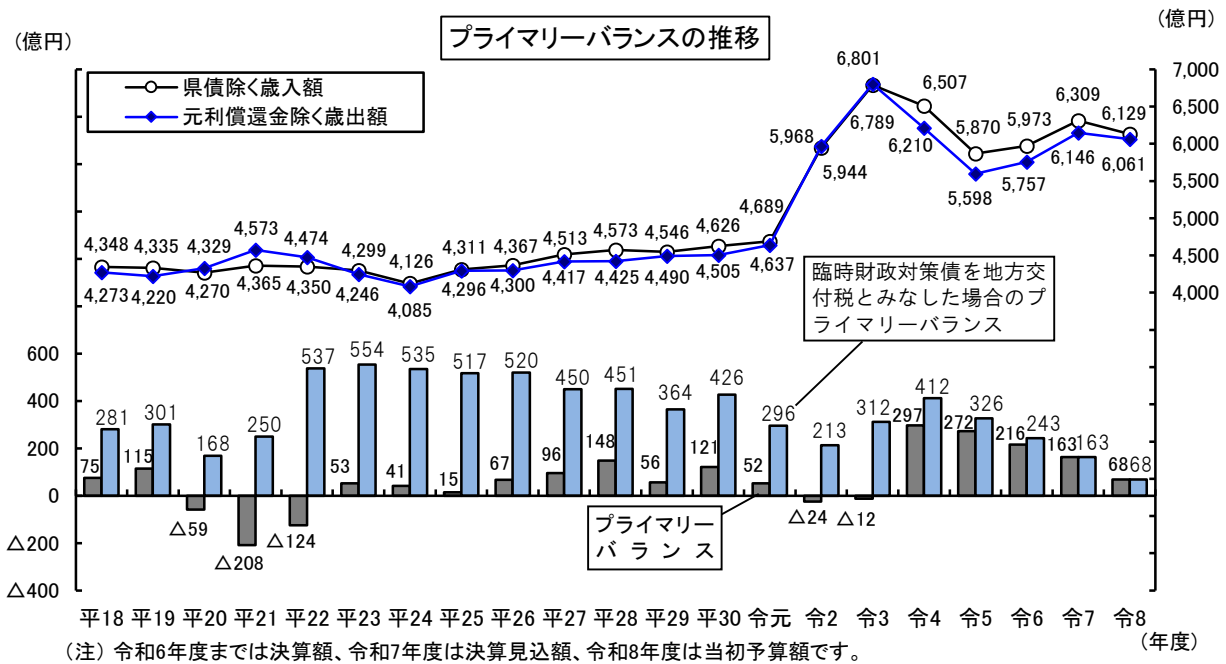
ポイント4

プライマリーバランスは、5年連続で黒字を確保

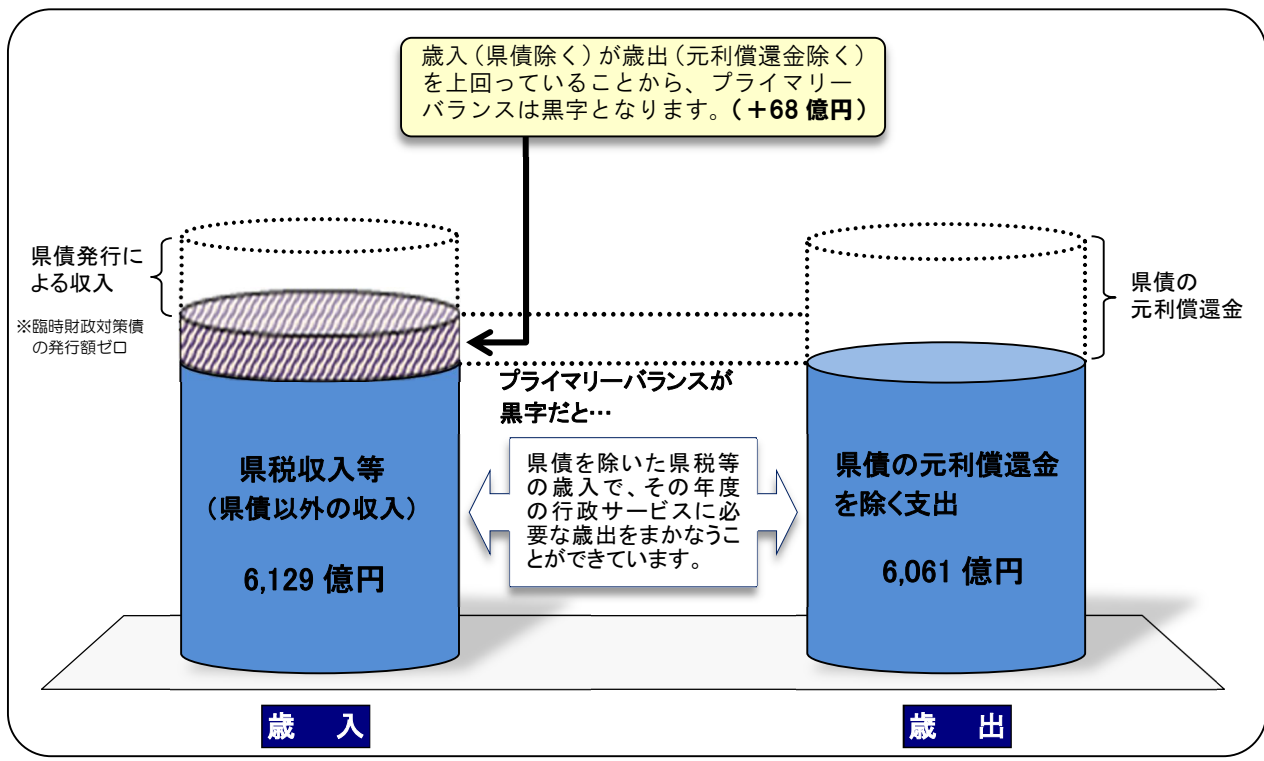
プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができますとされています。

令和8年度予算では、5年連続で黒字となる見込みです。

なお、令和8年度予算においては、令和7年度に引き続き、臨時財政対策債の発行額がゼロとなるため、臨時財政対策債を地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも同額の黒字となります。



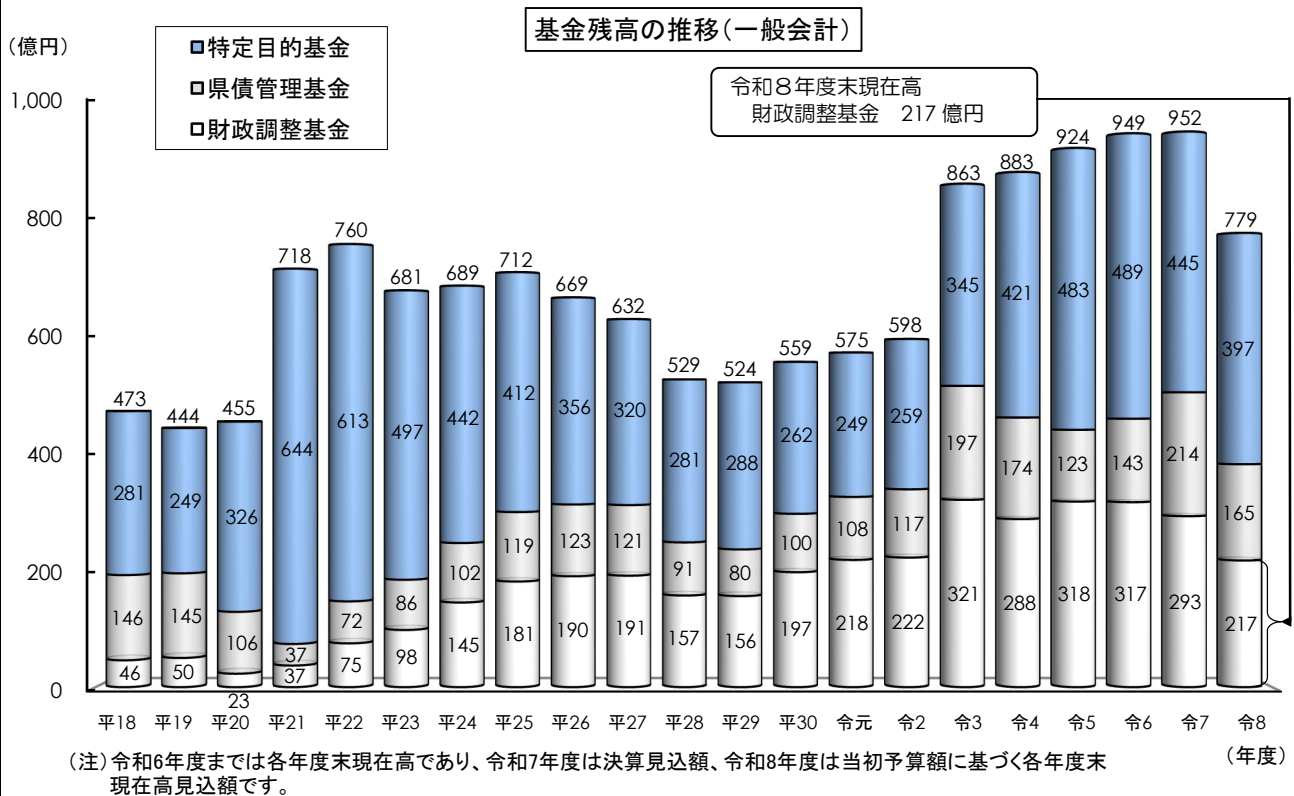
令和8年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



ポイント5 財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少

財源不足への対応のため財政調整基金を78億円、県債管理基金を20億円取り崩すこととしており、このうち財政調整基金の令和8年度末残高は217億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

令和8年度中の取り崩し予定額 (億円)

財政調整基金	78.0
県債管理基金	50.4
福祉・教育振興基金	10.0
県立大学整備基金	3.3
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	4.6
退職手当基金	21.6
公共建築物等長寿命化等推進基金	5.6
琵琶湖管理基金	3.1
琵琶湖森林づくり基金	8.0
地域医療介護総合確保基金	21.5
子ども・若者基金	5.3
公立学校情報機器整備基金	8.6

令和8年度末現在高見込み (億円)

財政調整基金	217.1
県債管理基金	165.2
福祉・教育振興基金	65.6
県立高等専門学校整備運営基金	20.1
公共建築物等長寿命化等推進基金	50.9
文化振興基金	19.0
わたSHIGA輝く未来の振興基金	18.6
琵琶湖管理基金	19.8
地域医療介護総合確保基金	40.9
後期高齢者医療財政安定化基金	21.3
子ども・若者基金	16.1
公立学校情報機器整備基金	14.5

ポイント6 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和8年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	21,734 百万円
-----------	--------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	93,577 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	18,626,567	1,668,558	11,199,403	5,758,606
	障害者福祉事業	17,520,242	1,297,595	1,462,027	14,760,620
	高齢者福祉事業	1,072,985	300,636	342,498	429,851
	生活保護事業	1,366,326	891,600	44,557	430,169
	母子福祉事業	343,022	117,980	18,583	206,459
	低所得者支援事業	1,737	1,302	36	399
	その他	462,925	25,436	189,051	248,438
	小計	39,393,804	4,303,107	13,256,155	21,834,542
社会 保険	後期高齢者医療事業	20,249,474	14,384	2,539,706	17,695,384
	介護保険事業	18,613,569	0	2,603,538	16,010,031
	国民健康保険事業	10,754,533	0	2,070,129	8,684,404
	小計	49,617,576	14,384	7,213,373	42,389,819
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	3,270,957	1,638,777	879,676	752,504
	医療に係る施策事業	1,175,208	763,386	384,524	27,298
	その他	119,259	113,514	474	5,271
	小計	4,565,424	2,515,677	1,264,674	785,073
合計		93,576,804	6,833,168	21,734,202	65,009,434

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

15,108,921 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	8,444,588 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	1,445,948 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	773,180 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	586,029 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	255,556 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	178,571 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	2,061,580 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,262,046 千円)

○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

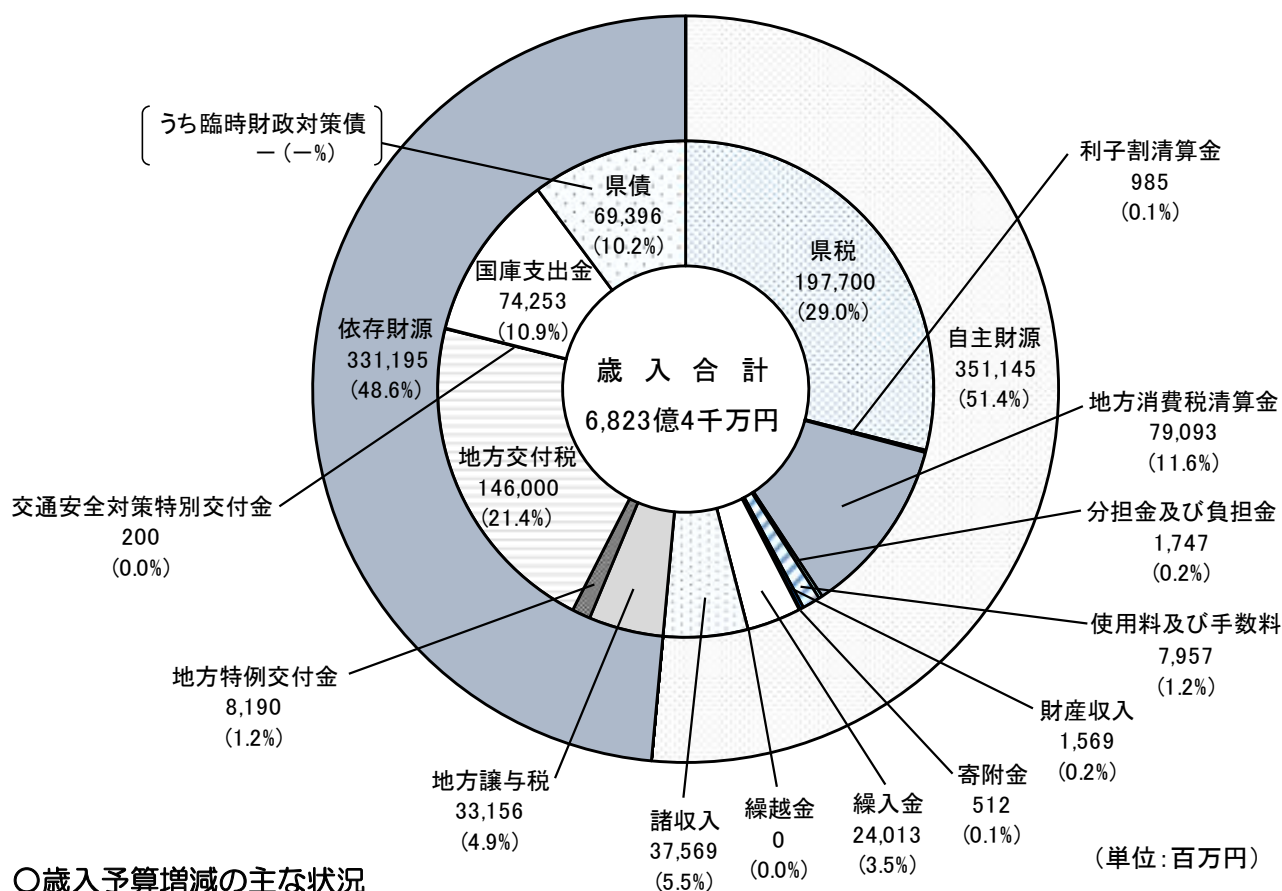
6,625,281 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	5,851,446 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増(公経済負担分)	773,835 千円

(4) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



○歳入予算増減の主な状況

県税 +27 億円 (+1.4%、⑧1,977 億円 ← ⑦1,950 億円)

○個人県民税 +66 億円 (+10.3%)

賃金上昇等による給与所得者の一人当たりの給与総額の増加や、直近の増配、株高傾向等を踏まえ、対前年度比 66 億円増の 706 億円を計上しています。

○法人二税 △13 億円 (△ 2.1%)

米関税の影響等を踏まえ、対前年度比 13 億円減の 600 億円を計上しています。

○地方消費税 +53 億円 (+19.0%)

物価上昇に伴う消費支出額の増加等を踏まえ、対前年度比 53 億円増の 334 億円を計上しています。

○自動車税 △27 億円 (△13.2%)

環境性能割の廃止を踏まえ、対前年度比 27 億円減の 176 億円を計上しています。

○軽油引取税 △59 億円 (△47.7%)

暫定税率の廃止を踏まえ、対前年度比 59 億円減の 65 億円を計上しています。

地方特例交付金 +71 億円 (+680.0%、⑧82 億円 ← ⑦11 億円)

軽油引取税および地方揮発油税に係る暫定税率の廃止ならびに自動車税環境性能割の廃止に伴う減収について、地方特例交付金により補填されることから、対前年度比 71 億円増 (+680.0%) の 82 億円を見込んでいます。

地方交付税 +100 億円 (+7.4%、⑧1,460 億円 ← ⑦1,360 億円)

令和8年度の国の地方財政計画では、地方税や地方譲与税が増収となる一方、人件費、物価高騰対応経費が増額となるほか、令和8年度に臨時財政対策債償還基金費が設けられたことなどから地方交付税が増加となっています。

本県への交付額としても、国と同様に増加が見込まれることから、前年度に比べ 100 億円増の 1,460 億円を計上しています。

国庫支出金 +50 億円 (+7.1%、⑧743 億円 ← ⑦693 億円)

(増加) 給食費負担軽減交付金	+21 億円	新たな給食費負担軽減事業の実施に伴う増
高等学校等就学支援金交付金	+13 億円	高等学校等就学支援金制度拡充に伴う増
義務教育費	+14 億円	教職員給与費の増
公立学校情報機器整備費	+12 億円	1人1台端末更新費用の積立に伴う増
(減少) 労働統計調査費	△ 8 億円	令和7年国勢調査費の減

繰入金 △39 億円 (△13.8%、⑧240 億円 ← ⑦279 億円)

財政調整基金	+36 億円 (+85.7%)	⑧78 億円 ← ⑦42 億円
県債管理基金	+15 億円 (+45.1%)	⑧50 億円 ← ⑦35 億円
退職手当基金	+22 億円 (皆増)	⑧22 億円 ← ⑦ 0 億円
公立学校情報機器整備基金	△21 億円 (△71.6%)	⑧ 9 億円 ← ⑦30 億円
わたSHIGA輝くスポーツ振興基金	△89 億円 (△99.8%)	⑧ 0 億円 ← ⑦89 億円

諸収入 +7 億円 (+1.7%、⑧376 億円 ← ⑦369 億円)

(増加) モーターボート競走事業会計繰入金	+15 億円	開催収益の増加による増
中小企業関係資金	+ 3 億円	金利上昇による貸付原資の増
(減少) 土地開発公社残余財産分配収入	△ 7 億円	土地開発公社解散に伴う残余財産の分配の皆減
建築事業費	△ 4 億円	モーターボート競走事業会計から受託する事業量の減

県債 (臨時財政対策債含む) +68 億円 (+10.9%、⑧694 億円 ← ⑦626 億円)

県債 (// 除く) +68 億円 (+10.9%、⑧694 億円 ← ⑦626 億円)

○主な増減要因

(増加) 新・琵琶湖文化館整備推進事業費、医療福祉拠点整備事業費、びわ湖ホール施設整備事業費

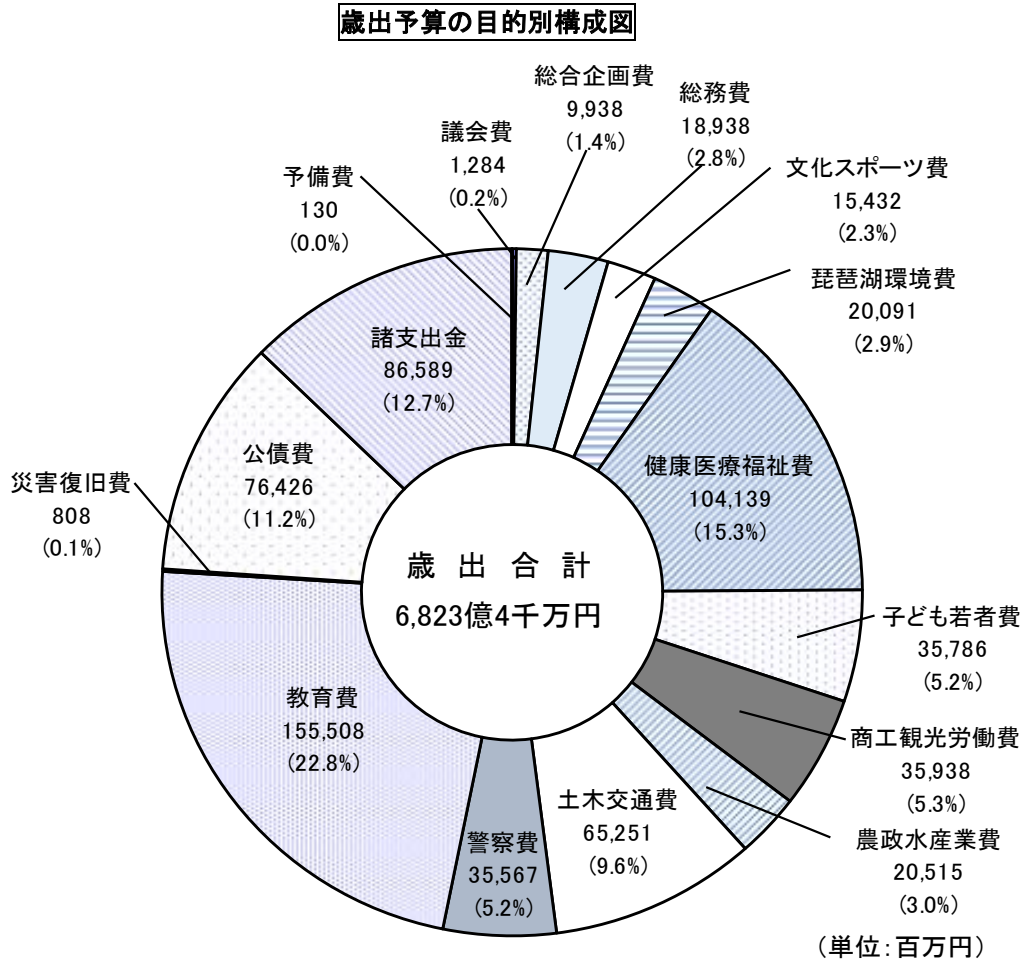
(減少) 県立特別支援学校教育環境整備事業費

○こうした結果、県債残高は、令和8年度末に1兆928億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、7,487億円となり、令和7年度末見込みより、545億円の増となっています。

付表 第4表 令和8年度一般会計歳入予算の内訳 (当初予算の比較) → 48 ページ

第5表 最近3カ年における県税の決算予算額 → 49 ページ

○歳出予算（目的別）



○歳出予算（目的別）増減の主な状況

総合企画費 △17 億円 (△14.7%、⑧99 億円 ← ⑦116 億円)

被災者生活再建支援基金拠出金 +5.0 億円、県立高等専門学校施設整備事業費 △10.2 億円、令和7年国勢調査費 △7.9 億円、2025年大阪・関西万博推進事業費 △5.8 億円

総務費 +27 億円 (+16.6%、⑧189 億円 ← ⑦162 億円)

退職手当（知事部局）+13.4 億円、選挙執行費（知事、県議（補選、一般））+13.3 億円、県有庁舎長寿命化等推進事業費 +3.8 億円、税務事務電算処理費 +2.7 億円、選挙執行費（参議院議員）△8.7 億円、退職手当基金積立金 △7.5 億円

文化スポーツ費 △71 億円 (△31.5%、⑧154 億円 ← ⑦225 億円)

新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +35.9 億円、びわ湖ホール施設整備事業費 +16.9 億円、国スポ・障スポ大会開催事業費 △120.0 億円、競技力向上推進事業費 △4.9 億円

琵琶湖環境費 +26 億円 (+14.9%、⑧201 億円 ← ⑦175 億円)

琵琶湖管理基金積立金 +15.1 億円、流域下水道促進事業費 +11.3 億円、琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 +1.9 億円、木育拠点施設整備事業費 △1.6 億円

健康医療福祉費 +106 億円 (+11.4%、⑧1,041 億円 ← ⑦935 億円)

医療福祉拠点整備事業費 +32.4 億円、介護保険給付費県費負担金 +15.4 億円、障害者自立支援給付費負担金 +11.1 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +10.6 億円、病院事業負担金 +8.4 億円、衛生科学センター機能強化事業費 +7.2 億円、国民健康保険都道府県繰出金 +6.4 億円、児童福祉施設給付事業費 +5.2 億円、地域介護・福祉空間整備等補助事業費 +4.6 億円、地域医師確保推進事業費 △4.0 億円

子ども若者費 +42 億円 (+13.4%、⑧358 億円 ← ⑦316 億円)

保護者負担軽減補助事業費 +24.5 億円、施設型給付・地域型保育給付 +6.5 億円、児童養護施設等入所措置費 +3.5 億円、地域子育て支援事業費 +2.9 億円、児童手当負担金 △1.6 億円

商工観光労働費 △11 億円 (△2.9%、⑧359 億円 ← ⑦370 億円)

東北部工業技術センター庁舎整備費 +5.1 億円、中小企業振興資金貸付金 +3.5 億円、滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業費 +1.5 億円、滋賀県未来投資支援事業費 △17.1 億円、しがテックイノベーション創出事業費 △3.2 億円

農政水産業費 △24 億円 (△10.3%、⑧205 億円 ← ⑦229 億円)

食肉流通機構整備推進事業費 +5.6 億円、県営経営体育成基盤整備事業費 +4.5 億円、近江牛肥育素牛導入緊急支援事業費 +2.8 億円、県営農地防災事業費 +1.8 億円、国営土地改良事業費負担金 △35.9 億円

土木交通費 +3 億円 (+0.4%、⑧653 億円 ← ⑦650 億円)

県営住宅建設事業費 +2.9 億円、補助都市計画街路事業費 +2.9 億円、単独通常砂防事業費 +2.8 億円、補助道路修繕事業費 +2.0 億円、単独河川改良事業費 +1.8 億円、バス事業の高度化に向けた投資支援事業費 +1.3 億円、道路補修費 △7.1 億円

警察費 +8 億円 (+2.1%、⑧356 億円 ← ⑦348 億円)

警察職員給与費 +13.3 億円、トクリュウ対策重点化経費 +1.6 億円、大津北警察署移転新築経費 +1.5 億円、警察施設維持補修経費 △4.1 億円、警察本部庁舎整備経費（各種捜査システム）△3.0 億円、重要警衛警護対策経費 △1.6 億円

教育費 +136 億円 (+9.6%、⑧1,555 億円 ← ⑦1,419 億円)

教職員給与費（退職手当以外）+58.1 億円、学校給食費負担軽減事業費 +41.7 億円、教職員退職手当 +38.4 億円、公立学校情報機器整備基金積立金 +11.9 億円、県立養護学校増築事業費 +8.2 億円、高等学校等就学支援金事務費 +6.7 億円、全国高校総体近畿ブロック開催推進事業費 +5.6 億円、1人1台端末整備事業費 △20.9 億円、県立特別支援学校教育環境整備事業費 △13.8 億円、退職手当基金積立金 △13.4 億円

公債費 +41 億円 (+5.7%、⑧764 億円 ← ⑦723 億円)

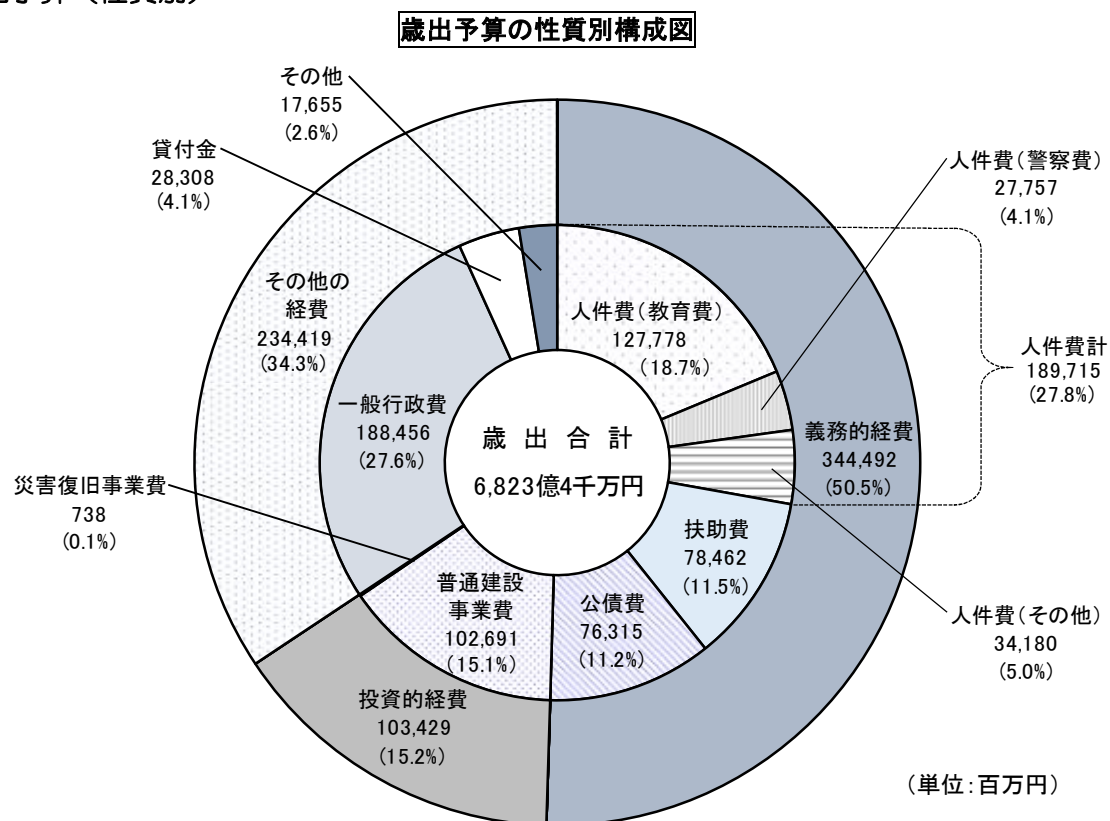
元金 +20.8 億円、利子 +20.0 億円

諸支出金 +96 億円 (+12.5%、⑧866 億円 ← ⑦770 億円)

地方消費税都道府県清算金 +49.1 億円、地方消費税市町交付金 +35.0 億円、
 県民税配当割市町交付金 +6.8 億円、利子割都道府県清算金 +6.8 億円、
 自動車税環境性能割市町交付金 △9.2 億円

付表 第 6 表 令和 8 年度一般会計歳出予算の目的別内訳 (当初予算の比較) → 49 ページ

○歳出予算 (性質別)



○歳出 (性質別) 増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,897 億円で 27.8%となっており、前年度より 143 億円 (8.1%) 増加しています。これは、定年引上げの影響により令和 7 年度には発生しなかった定年退職者の退職手当が増加 (+52 億円) することや給与改定 (+60 億円) などによるものです。

「扶助費」は 785 億円、全体の 11.5%で、介護保険給付費県費負担金や障害者自立支援給付費負担金などにより前年度より 63 億円 (8.7%) 増加しています。また、「公債費」は 763 億円、全体の 11.2%で、元金および利子の増により、前年度より 41 億円 (5.7%) 増加しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、50.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加しています。

人件費 +143 億円 (+8.1%、⑧1,897 億円 ← ⑦1,754 億円)

給与改定 +59.9 億円、退職手当 +52.3 億円

扶助費 +63 億円 (+8.7%、⑧785 億円 ← ⑦722 億円)

介護保険給付費県費負担金 +15.4 億円、障害者自立支援給付費負担金 +11.1 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +10.6 億円、施設型給付・地域型保育給付 +6.5 億円、児童福祉施設給付事業費 +5.2 億円、奨学のための給付金 +3.8 億円、児童養護施設等入所措置費 +3.5 億円、指定難病特定医療費助成事業費 +2.9 億円

公債費 +41 億円 (+5.7%、⑧763 億円 ← ⑦722 億円)

元金 +20.8 億円、利子 +20.0 億円

「投資的経費」は 1,034 億円で、全体の 15.2%を占めており、新・琵琶湖文化館整備推進事業費や医療福祉拠点整備事業費、びわ湖ホール施設整備費などの増加により、全体として 31 億円 (3.1%) 増加しています。

普通建設事業費（補助） +19 億円 (+5.7%、⑧359 億円 ← ⑦340 億円)

地域介護・福祉空間整備等補助事業 +4.6 億円、県営経営体育成基盤整備事業費 +4.5 億円、補助都市計画街路事業費 +2.9 億円、地域総合センター事業推進費 +2.5 億円、衛生科学センター機能強化事業費 +2.1 億円、県営農地防災事業費 +1.7 億円、児童養護施設等整備費 +1.5 億円、しがテックイノベーション創出事業費 △3.2 億円

普通建設事業費（単独） +52 億円 (+10.6%、⑧545 億円 ← ⑦493 億円)

新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +36.1 億円、医療福祉拠点整備事業費 +31.5 億円、びわ湖ホール施設整備費 +16.9 億円、食肉流通機構整備推進事業費 +5.7 億円、衛生科学センター機能強化事業費 +5.7 億円、単独通常砂防事業費 +2.8 億円、県立特別支援学校教育環境整備事業費 △13.4 億円、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費 △11.3 億円、県立高等専門学校施設整備事業費 △9.9 億円、道路補修費 △7.0 億円、男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業費 △3.4 億円

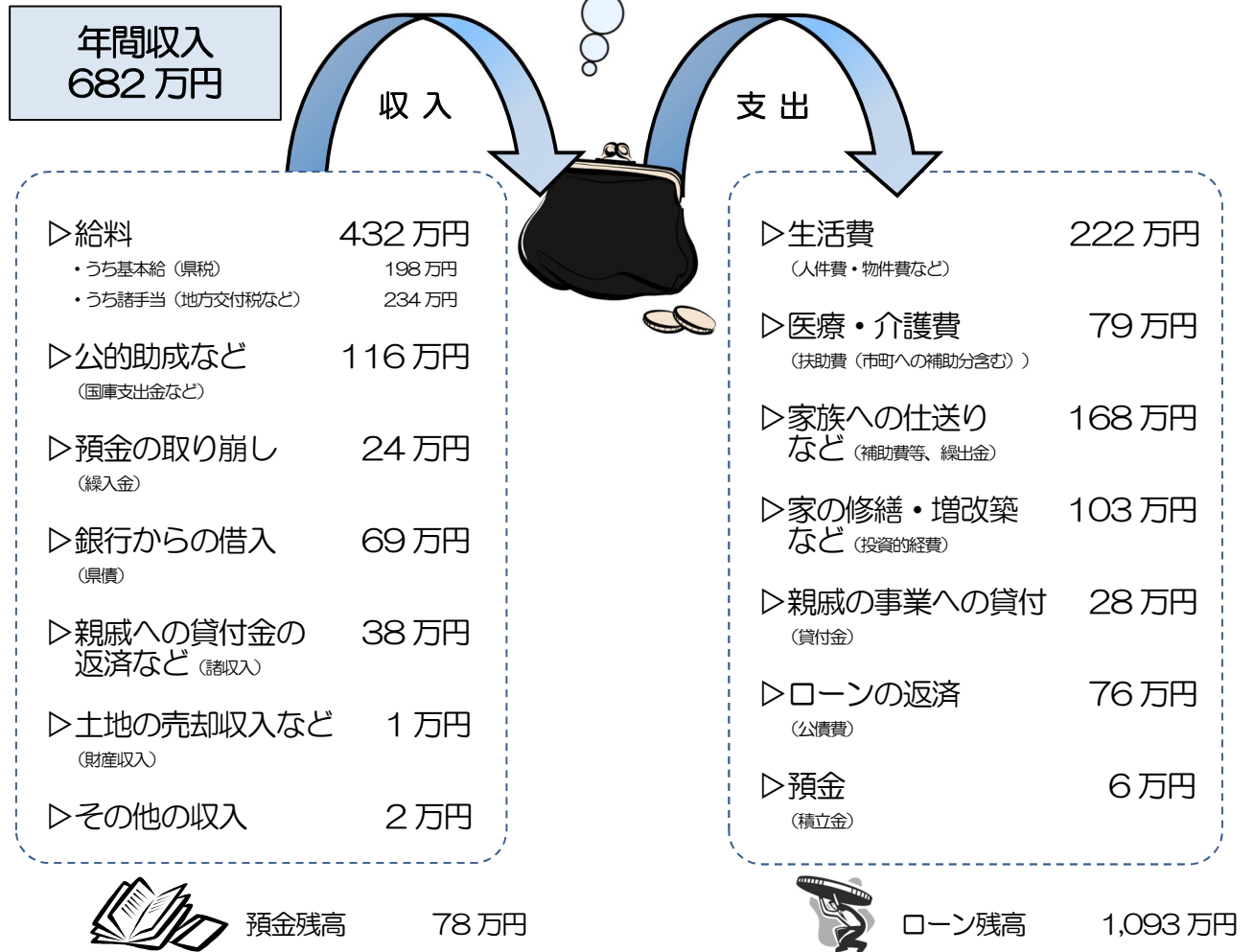
歳出全体の 34.3%を占める「その他の経費」については、「一般行政経費」が地方消費税および利子割に係る都道府県間の清算金や市町への交付金の増などに伴い 67 億円 (3.7%) の増、「積立金」が琵琶湖管理基金の増などに伴い 6 億円 (10.3%) の増などとなっていることから、全体としては 83 億円 (3.7%) の増となっています。

付表 第 7 表 令和 8 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較） → 50 ページ

参考

県の予算を年間収入682万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・











(令和8年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)



(注) 預金残高、ローン残高は、令和8年度末見込み

特別会計

公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- | | |
|---|--|
|  市町振興資金貸付事業 |  公債管理 |
|  母子父子寡婦福祉資金貸付事業 |  国民健康保険事業 |
|  中小企業支援資金貸付事業 |  産業用地開発事業 |
|  林業・木材産業改善資金貸付事業 |  土地取得事業 |
|  沿岸漁業改善資金貸付事業 |  用品調達事業 |

(5) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業の概要は、次のとおりです。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	229,900	市町振興資金貸付 160,000 一般会計繰出 68,900
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	114,400	母子父子福祉資金貸付 56,300 寡婦福祉資金貸付 1,500
中小企業支援資金貸付事業特別会計	569,600	県債元利償還 246,409 一般会計繰出 240,176
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	207,400	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	53,500	経営等改善資金貸付 9,000 青年漁業者等養成確保資金貸付 9,500
公債管理特別会計	125,379,879	県債元利償還（借換債含む。） 120,964,115
国民健康保険事業特別会計	113,929,200	保険給付費等交付金 90,132,916 後期高齢者支援金 16,142,987 介護納付金 5,290,524
産業用地開発事業特別会計	474,100	産業用地開発 473,021
土地取得事業特別会計	532,700	公共用地先行取得 500,000 基金積立 32,700

付表 第8表 令和8年度特別会計予算（当初予算の比較） → 50ページ

2 令和7年度下半期の財政状況

○概況

令和7年度下半期においては、国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、地方消費税等の県税や地方交付税などが当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正するとともに、県債の発行抑制や基金残高の確保を図り、将来世代の負担軽減や当面する課題への対応を図ることとしました。

○予算の補正状況

令和7年9月定例会議における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、令和7年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	7,011億7,456万5千円 (対前年度最終 +472億843万7千円、+7.2%)
特別会計	2,287億5,052万1千円 (対前年度最終 ▲75億6,829万4千円、▲3.2%)

付表 第9表 令和7年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 → 51ページ

第10表 令和7年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） → 52ページ

○補正予算の主な内容

令和7年11月定例会議における補正予算

<国補正予算関連 令和7年12月19日県議会定例会提出>

国補正予算等に関する事業について、一般会計で379億1,105万4千円の増額補正を行いました。主なものとしては、賃上げに取り組む事業者やエネルギー等の高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援や防災・減災、国土強靱化に係る公共事業に要する経費などを計上しています。

令和8年1月臨時会議における補正予算

<令和8年1月26日県議会臨時会提出>

第51回衆議院議員総選挙および第27回最高裁判所裁判官国民審査に要する経費として、11億2,563万2千円の増額補正を行いました。

令和8年2月定例会議における補正予算

<令和8年3月12日県議会定例会提出>

各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整を行い、4億9,606万4千円の増額補正を行うとともに、将来に向けた対応として、財政調整基金や県債管理基金のほか、公共建築物等長寿命化等推進基金や福祉・教育振興基金などの特定目的基金の残高確保、県債の発行抑制を行いました。

特別会計では、保険給付費等交付金の増など国民健康保険事業特別会計ほか3会計で増額補正を行うとともに、償還金の減などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計ほか6会計で減額補正を行いました。

<繰越明許費 令和8年3月19日県議会定例会提出>

令和7年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で116件、576億678万4千円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

○予算の執行状況

一般会計については、収入は、地方消費税清算金や諸収入などで前年度を下回っており、また、支出も総合企画費や諸支出金などで前年度を下回っており、収入・支出とも全体として前年同期を下回る割合となっています。

一方、特別会計については、収入は、林業・木材産業改善資金貸付事業や国民健康保険事業などで前年度を上回っており、全体として前年同期を上回る割合となっています。支出は中小企業支援資金貸付事業や沿岸漁業改善資金貸付事業などで前年度を下回っており、全体として前年同期を下回る割合となっています。

令和8年3月31日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	78.8%	(前年同期 83.9%)
	支出割合	76.8%	(前年同期 80.4%)
特別会計	予算に対する収入割合	97.2%	(前年同期 96.7%)
	支出割合	94.3%	(前年同期 94.6%)

付表 第11表 令和7年度予算執行状況（令和8年3月31日現在） → 53ページ

○一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計		
令和7年度借入限度額	1,200億円（前年同期	1,200億円）
令和8年3月31日現在の借入額	－円（前年同期	－円）
下半期の最高借入額	159億円（前年同期	215億円）

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 モーターボート競走事業の業務状況

(1) 事業の概要

滋賀県では、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しています。

平成 29 年度からは、地方公営企業法の財務規定を適用し、令和 8 年度からは、組織規定や身分取扱も含め、同法の全部を適用しています。

事 項	内 容
名 称	琵琶湖モーターボート競走場
初 開 催	昭和 27 年 7 月
開 催 日 数	年間 12 回開催 186 日

○事業の実施状況

令和 7 年度下半期の入場者数は 74,862 人で、前年度下半期に比べ 5,890 人、7.3%の減少となりました。なお、一般戦の売上が好調であったこと等により、舟券売上額は増加しました。

なお、下半期のグレードごとの開催状況は、次のとおりです。

グレード	開催節数・日数				入場者数（人）		利用者数（人）		舟券売上額（千円）	
	令和6年度		令和7年度		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
上半期 合計	17節	92日	18節	99日	92,295	102,450	8,128,487	8,749,608	35,882,069	42,307,107
GI	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
GII	1節	6日	1節	6日	7,242	6,455	788,990	727,307	5,116,944	3,688,204
GIII	1節	6日	2節	12日	8,782	9,036	851,508	1,109,659	4,453,743	4,346,385
一般戦	14節	82日	15節	69日	64,728	59,371	5,620,064	5,687,910	21,519,253	24,589,700
下半期分	16節	94日	18節	87日	80,752	74,862	7,260,562	7,524,876	31,089,940	32,624,289
合計	33節	186日	36節	186日	173,047	177,312	15,389,049	16,274,484	66,972,009	74,931,396
一日平均	—	—	—	—	930	953	82,737	87,497	360,065	402,857

最近5カ年の一般会計への繰出金の状況は次のとおりで、令和 8 年度当初予算においては 30 億円の繰出金を予定しています。

令和3年度	40億円	令和6年度	22億円
(うち、令和2年度分利益処分 10 億円)		令和7年度	30億円
令和4年度	25億円		
令和5年度	23億円		

○建設改良事業の状況

令和7年度下半期は、第2期空調熱源改修工事、第1期新スタンド等トイレ改修工事が完了しました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和7年11月定例会議および令和8年2月定例会議において、開催収益の増加等により事業収益を計7,441,463千円、売上金の増加に伴い払戻金が増加したこと等により事業費用を計6,744,855千円それぞれ増額補正しました。また、令和7年11月定例会議および令和8年2月定例会議において、資本的支出を計194,284千円減額補正しました。

○令和7年度予算の執行状況

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%
モータースポーツ競走事業収益	70,688,100	—	7,441,463	78,129,563	78,570,466	100.6
営業収益	70,516,969	—	7,410,716	77,927,685	78,371,287	100.6
営業外収益	171,131	—	30,747	201,878	199,179	98.7
モータースポーツ競走事業費用	70,180,300	14,168	6,744,855	76,939,323	76,657,747	99.6
営業費用	68,586,488	14,168	5,252,780	73,853,436	73,582,338	99.6
営業外費用	1,593,812	—	1,492,075	3,085,887	3,075,409	99.7

●資本的支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%
資本的支出	993,000	—	△194,284	798,716	791,960	99.2
建設改良費	987,387	—	△197,202	790,185	783,429	99.1
投資	5,613	—	2,918	8,531	8,531	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和7年11月定例会議および令和8年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、建設改良積立金等で補填しました。

○決算の状況

①損益収支

グレードレースの開催日数が増加したこと等により、事業収益は、対前年度比 12.5%増加の 78,563,706 千円、事業費用は、76,650,987 千円となりました。この結果、純利益は 1,912,719 千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
モーターポット競走事業収益	78,563,706	69,861,384	8,702,322	112.5
営 業 収 益	78,367,465	69,766,992	8,600,473	112.3
営 業 外 収 益	196,241	83,691	112,550	234.5
特 別 利 益	—	10,701	△10,701	皆減
モーターポット競走事業費用	76,650,987	68,450,395	8,200,692	112.0
営 業 費 用	72,700,094	65,134,206	7,565,888	111.6
営 業 外 費 用	3,950,893	3,095,876	855,017	127.6
特 別 損 失	—	220,313	△220,213	皆減
当 年 度 純 利 益	1,912,719	1,410,989	501,630	135.5

②財務状況

令和7年度末の総資産は 22,025,085 千円、負債は 2,049,133 千円となり、資本は 19,975,952 千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
固定資産	7,685,195	7,381,620	303,575	固定負債	38,749	37,873	876
流動資産	14,339,890	11,983,682	2,356,208	流動負債	1,854,447	1,093,959	760,488
				繰延収益	155,937	170,237	△14,300
				負債合計	2,049,133	1,302,069	747,064
				資本金	8,446,049	8,151,191	294,858
				剰余金	11,529,903	9,912,042	1,617,861
				資本合計	19,975,952	18,063,233	1,912,719
合計	22,025,085	19,365,302	2,659,783	合計	22,025,085	19,365,302	2,659,783

(3) 令和8年度の事業および予算の概要

本年度は、23年ぶりのSGレース開催となるオーシャンカップに加え、GIレースであるびわこ大賞、近畿地区選手権、GIIレースである秩父宮妃記念杯の開催により、794億円の売上を見込んでいます。

また、本場来場者およびインターネット投票会員の満足度を向上させ、売上の拡大を図ります。

○令和8年度当初予算の概要

●収益的収支

(単位 千円)

款	項	金額
モーターボート競走事業収益		81,749,600
	営業収益	81,530,114
	営業外収益	219,486
モーターボート競走事業費用		81,363,200
	営業費用	78,315,901
	営業外費用	3,047,299

●資本的支出

(単位 千円)

款	項	金額
資本的支出		483,000
	建設改良費	473,890
	投資	9,110

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、建設改良積立金等で補填します。

2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況

(1) 事業の概要

各市町から流入する汚水を処理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現することを目的として、次の4つの処理区において琵琶湖流域下水道事業を実施しています。

令和元年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

処 理 区	浄化センター	供用開始	処理区域の存する市町
湖南中部処理区	湖南中部浄化センター 水処理能力（日最大） 294,500 m ³ /日	昭和57年 4月	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、 栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東 近江市、日野町、竜王町
湖西処理区	湖西浄化センター 水処理能力（日最大） 52,500 m ³ /日	昭和59年 11月	大津市
東北部処理区	東北部浄化センター 水処理能力（日最大） 131,400 m ³ /日	平成3年 4月	彦根市、長浜市、東近江市、米原市、 愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
高島処理区	高島浄化センター 水処理能力（日最大） 16,400 m ³ /日	平成9年 4月	高島市

※水処理能力（日最大）は令和8年4月1日現在

○事業の実施状況

令和7年度下半期の処理水量（流入水量）は73,610千m³で、前年度同期に比べ86千m³、0.1%の減少となりました。

なお、令和7年度の各処理区の処理水量（流入水量）は、次のとおりです。

（単位：千m³）

	湖南中部処理区	湖西処理区	東北部処理区	高島処理区	合計
上半期分	48,391	8,002	19,448	2,516	78,357
下半期分	45,040	7,199	18,981	2,390	73,610
合計	93,431	15,201	38,429	4,906	151,967

○建設事業の状況

令和7年度下半期は、浄化センターにおける水処理施設の増設工事および改築更新工事、耐震補強工事、流域幹線管渠工事等を上半期に引き続き実施しました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和7年11月定例会議において、給与費の増加により事業費用を9,552千円、企業債の増加により資本的収入を5,400千円、給与費の増加により資本的支出を5,400千円それぞれ増額補正しました。また、物価高騰分に充当するための補助金収入として、事業収益を752,123千円増額補正しました。

令和8年2月定例会議において、維持管理負担金の減少等により事業収益を104,445千円減額補正し、減価償却費の増加等により事業費用を132,487千円増額補正しました。また、企業債の減少等により資本的収入を3,797,630千円、工事費の減少等により資本的支出を4,320,744千円それぞれ減額補正しました。

○令和7年度予算の執行状況

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
琵琶湖流域下水道事業収益	20,431,600	—	647,678	21,079,278	21,009,168	99.7
営業収益	9,119,786	—	△ 269,277	8,850,509	8,777,920	99.2
営業外収益	11,311,814	—	916,955	12,228,769	12,231,248	100.0
琵琶湖流域下水道事業費用	21,651,100	—	142,039	21,793,139	21,283,126	97.7
営業費用	21,131,461	—	33,216	21,164,677	20,809,414	98.3
営業外費用	519,639	—	108,823	628,462	473,712	75.4

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	16,970,000	5,718,196	△3,792,230	18,895,966	12,580,884	66.6
企業債	3,950,100	1,405,700	△ 829,400	4,526,400	3,001,800	66.3
出資金	851,874	—	△ 44,886	806,988	809,749	100.3
補助金	9,245,403	4,312,496	△2,221,396	11,336,503	6,543,009	57.7
負担金	2,922,123	—	△ 696,148	2,225,975	2,225,726	100.0
その他資本的収入	500	—	△ 400	100	600	600.0
資本的支出	19,754,700	9,212,490	△4,315,344	24,651,846	14,575,321	59.1
建設改良費	15,327,051	9,212,490	△3,731,754	20,807,787	10,731,271	51.6
企業債償還金	3,770,775	—	—	3,770,775	3,770,767	100.0
返還金	656,874	—	△ 583,590	73,284	73,283	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和7年11月定例会議および令和8年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○企業債の状況

令和8年3月31日現在の企業債の現在高は、42,684,119千円です。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、物価高騰分に充当するための補助金収入の増加等により、対前年度比 2.1%増の 20,165,094 千円となりました。一方、事業費用は、減価償却費の減少等により、対前年度比 0.4%減の 20,609,539 千円となりました。この結果、純損失は 444,445 千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
琵琶湖流域下水道事業収益	20,165,094	19,746,242	418,852	102.1
営 業 収 益	7,990,409	7,952,370	38,039	100.5
営 業 外 収 益	12,174,685	11,793,872	380,813	103.2
琵琶湖流域下水道事業費用	20,609,539	20,689,683	△80,144	99.6
営 業 費 用	19,991,071	20,087,736	△96,665	99.5
営 業 外 費 用	618,468	601,947	16,521	102.7
当年度純利益(△は損失)	△ 444,445	△ 943,441	498,996	47.1

②財務状況

令和7年度末の総資産は 267,549,683 千円、負債は 245,574,820 千円となり、資本は 21,974,863 千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
固定資産	254,636,817	256,031,909	△ 1,395,092	固定負債	39,965,397	40,794,521	△ 829,124
流動資産	12,912,866	14,444,561	△ 1,531,695	流動負債	13,982,309	15,236,731	△ 1,254,422
				繰延収益	191,627,114	192,835,659	△ 1,208,545
				負債合計	245,574,820	248,866,911	△ 3,292,091
				資本金	6,115,438	5,305,689	809,749
				剰余金	15,859,425	16,303,870	△ 444,445
				資本合計	21,974,863	21,609,559	365,304
合 計	267,549,683	270,476,470	△ 2,926,787	合 計	267,549,683	270,476,470	△ 2,926,787

(3) 令和8年度の事業および予算の概要

琵琶湖をはじめとする公共水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現するため、本年度は4処理区あわせて157,671千m³の汚水を処理する予定としています。

また、管渠の整備工事や、各浄化センター等における設備の改築更新工事、耐震補強工事等を行うこととしています。

○令和8年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
琵琶湖流域下水道事業収益		23,981,000
	営業収益	10,401,709
	営業外収益	12,713,291
	特別利益	866,000
琵琶湖流域下水道事業費用		23,128,600
	営業費用	22,592,125
	営業外費用	536,475

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
資本的収入		20,898,300
	企業債	4,956,000
	出資金	488,570
	補助金	11,844,155
	負担金	3,608,575
	その他資本的収入	1,000
資本的支出		23,093,800
	建設改良費	19,305,918
	企業債償還金	3,787,882

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

3 病院事業の業務状況

(1) 事業の概要

滋賀県病院事業では、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の2病院を運営しています。

病 院 名	診 療 開 始	診療科	病 床 数	建物延面積
総 合 病 院	昭和 51 年 4 月	33 科	588 床	82,926.96 m ²
精 神 医 療 セ ン タ ー	平成 4 年 9 月	4 科	123 床	10,675.87 m ²

○患者の利用状況

令和7年度における県立2病院の利用実績（患者延数）は、入院が186,773人、外来が283,675人で、前年度に比べて、入院は5,390人の減少、外来は7,171人の増加となりました。

なお、各病院の近年の利用状況は、次のとおりです。

●患者数

(単位 人)

区 分		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	
総 合 病 院	入 院	患者延数	74,197	81,634	79,518	79,646	77,937	77,845
		1日平均	405.4	446.1	434.5	437.6	425.9	427.7
	外 来	患者延数	123,473	123,802	127,188	127,380	133,241	129,130
		1日平均	995.8	1,040.4	1,025.7	1,070.4	1,074.5	1,094.3
精 神 医 療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	14,803	15,893	16,320	16,679	15,555	15,436
		1日平均	80.9	86.8	89.2	91.6	85.0	84.8
	外 来	患者延数	11,874	11,521	11,211	10,725	10,995	10,309
		1日平均	95.8	96.8	90.4	90.1	88.7	87.4
合 計	入 院	患者延数	89,000	97,527	95,838	96,325	93,492	93,281
		1日平均	486.3	532.9	523.7	529.3	510.9	512.5
	外 来	患者延数	135,347	135,323	138,399	138,105	144,236	139,439
		1日平均	1,091.5	1,137.2	1,116.1	1,160.5	1,163.2	1,181.7

○建設改良の状況

県立2病院において、外壁改修および昇降機改修工事を進めるとともに、医療の高度化に対応するため、医療機器の整備等を行いました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和8年2月定例会議において、入院収益の減少等により事業収益を1,364,933千円減額補正し、給与費や材料費の増加等により事業費用を179,566千円増額補正しました。また、資本的収入を306,707千円、資本的支出を407,633千円それぞれ減額補正しました。

○令和7年度予算の執行状況

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの予算の執行状況は次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
病院事業収益	28,642,900	—	△ 1,097,371	27,545,529	26,864,423	97.5
医業収益	24,071,557	—	△ 1,613,236	22,458,321	21,874,869	97.4
医業外収益	4,346,643	—	506,774	4,853,417	4,755,451	98.0
附帯事業収益	224,700	—	9,091	233,791	234,103	100.1
病院事業費用	29,546,100	—	528,428	30,074,528	29,223,299	97.2
医業費用	28,514,449	—	489,783	29,004,232	28,209,605	97.3
医業外費用	806,951	—	29,554	836,505	786,590	94.0
附帯事業費用	224,700	—	9,091	233,791	227,104	97.1

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	1,655,800	72,600	△ 306,707	1,421,693	1,030,792	72.5
企業債	1,617,100	72,600	△ 313,500	1,376,200	957,900	69.6
負担金	38,700	—	2,875	41,575	41,575	100.0
補助金	—	—	2,918	2,918	30,317	1,039.0
諸収入	—	—	1,000	1,000	1,000	100.0
資本的支出	4,523,400	72,636	△ 407,633	4,188,403	3,766,769	89.9
建設改良費	1,693,293	72,636	△ 309,089	1,456,840	1,035,208	71.1
企業債償還金	2,830,107	—	△ 98,544	2,731,563	2,731,561	100.0

- (注) 1 補正予算額は、令和7年9月定例会議、令和7年11月定例会議および令和8年2月定例会議における補正予算額の合計額です。
- 2 資金不足額の解消に充当するため、企業債（経営改善推進事業）1,270,600千円を借りました。
- 3 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、退職給付引当金に係る特定資金等で補填しました。

○企業債の状況

令和8年3月31日現在の企業債の現在高は、24,380,078千円です。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、医業外収益の増加等により対前年度比2.7%増加の26,814,296千円となりました。一方、事業費用は、医業費用の増加等により対前年度比4.1%増加の29,172,596千円となりました。この結果、当年度純損失は、前年度より458,314千円増加し、2,358,300千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
事 業 収 益	26,814,296	26,112,801	701,495	102.7
医 業 収 益	21,842,650	21,567,201	275,449	101.3
医 業 外 収 益	4,737,580	4,315,505	422,075	109.8
附 帯 事 業 収 益	234,066	230,095	3,971	101.7
事 業 費 用	29,172,596	28,012,787	1,159,809	104.1
医 業 費 用	27,439,747	26,387,265	1,052,482	104.0
医 業 外 費 用	1,507,750	1,399,269	108,481	107.8
附 帯 事 業 費 用	225,099	226,253	△ 1,154	99.5
当年度純利益(△は損失)	△ 2,358,300	△ 1,899,986	△ 458,314	124.1

②財務状況

令和7年度末の総資産は、流動資産の減少等により対前年度比9.6%減少の36,782,993千円となり、負債は流動負債の減少等により対前年度比4.2%減少の34,945,548千円となりました。また、資本は対前年度比56.2%減少の1,837,445千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
固定資産	31,941,079	33,320,323	△ 1,379,244	固定負債	26,663,392	26,920,519	△ 257,127
流動資産	4,841,914	7,367,517	△ 2,525,603	流動負債	6,445,982	7,625,191	△ 1,179,209
				繰延収益	1,836,174	1,946,385	△ 110,211
				負債合計	34,945,548	36,492,095	△ 1,546,547
				資本金	16,415,091	16,415,091	—
				剰余金	△ 14,577,646	△ 12,219,346	△ 2,358,300
				資本合計	1,837,445	4,195,745	△ 2,358,300
合計	36,782,993	40,687,840	△ 3,904,847	合計	36,782,993	40,687,840	△ 3,904,847

(3) 令和8年度の事業および予算の概要

令和8年度は、「第五次県立病院中期計画(改定版)」の理念に掲げる『命と健康を守り、県民に信頼される病院』を目指し、病院統合を生かした「医療機能の充実・強化」を図るとともに、喫緊かつ重要な課題である「経営の健全化」に向けた取組を推進していきます。

総合病院では、がん診療を含む幅広い疾患に対する高度急性期・専門的医療を提供するとともに、小児泌尿器分野の診療拡大や医療型短期入所サービスの開始など小児の難治・慢性疾患に対する機能強化を図ります。また、紹介患者や救急患者の受け入れ体制を充実させ、地域の医療に貢献していきます。さらに、小児病棟の移転に向けた手術室の増設、小児新棟の整備を着実に推進します。

精神医療センターでは、精神医療の中核施設として、アルコール依存症等中毒性精神障害やギャンブル依存症などへの専門医療の充実、向上を図るとともに、医療観察法病棟において対象者の治療および社会復帰支援を担います。特に、思春期精神障害については、病床再編を行い療養環境の整備を進めるとともに、専門外来の診察枠を拡げ予約待ちの短縮を図ります。また「精神科専門医研修施設群基幹施設」等として認定医・専攻医を受け入れることで若手医師の育成と定着を図り、医師の確保、診療体制の充実につなげます。

○令和8年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳		
			総合病院	精神医療センター	経営管理課
病院事業収益		30,447,900	27,909,000	2,431,400	107,500
	医業収益	24,968,651	23,486,473	1,377,430	104,748
	医業外収益	5,224,449	4,167,727	1,053,970	2,752
	附帯事業収益	254,800	254,800	—	—
病院事業費用		31,209,400	28,708,200	2,393,700	107,500
	医業費用	30,096,224	27,622,170	2,366,554	107,500
	医業外費用	858,376	831,230	27,146	—
	附帯事業費用	254,800	254,800	—	—

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳		
			総合病院	精神医療センター	経営管理課
資本的収入		1,256,900	1,221,200	35,700	—
	企業債	1,175,600	1,146,400	29,200	—
	補助金	14,168	14,168	—	—
	負担金	67,132	60,632	6,500	—
資本的支出		4,148,500	3,980,200	168,300	—
	建設改良費	1,320,073	1,277,603	42,470	—
	企業債償還金	2,828,427	2,702,597	125,830	—

- (注) 1 資金不足額の解消に充当するため、企業債（経営改善推進事業）492,600千円を借り入れます。
 2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填します。

4 工業用水道事業の業務状況

(1) 事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500 m ³ /日	昭和 46 年 5 月	彦根市、多賀町に立地する企業 14 社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400 m ³ /日	昭和 43 年 5 月	守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町に立地する企業 44 社

○給水状況

①彦根工業用水道事業

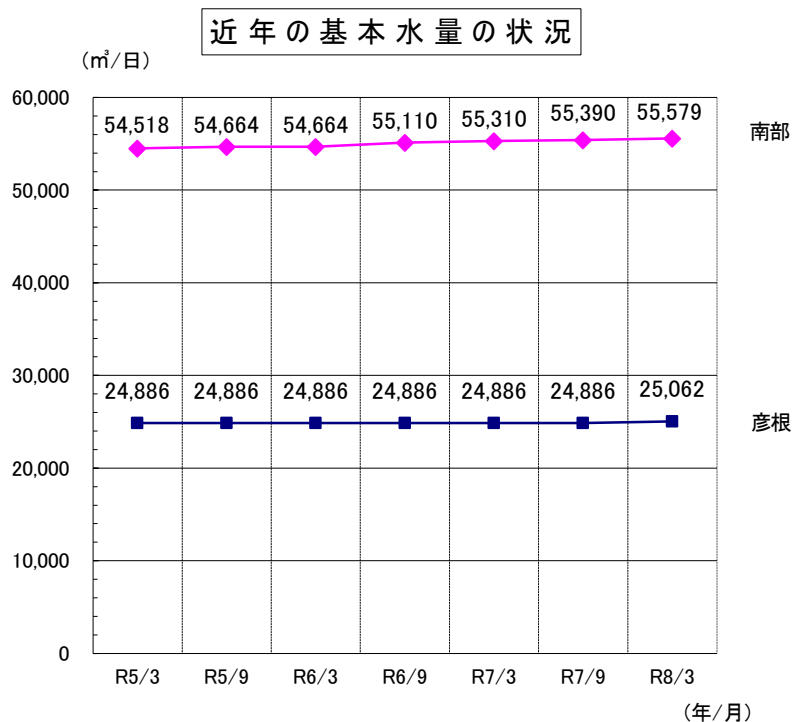
令和7年度下半期の基本水量は、14社合計 25,062 m³/日で、前年度同期と比べ 176 m³/日 (0.7%) 増加しました。

②南部工業用水道事業

令和7年度下半期の基本水量は、44社合計 55,579 m³/日で、前年度同期と比べ 269 m³/日 (0.5%) 増加しました。

○建設改良事業の状況

令和7年度下半期は、南部工水栗東六地藏ライン2工区管路新設工事や南部工水竜王山之上ライン管路更新工事等を実施しました。



(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和7年11月定例会議および令和8年2月定例会議において、事業収益については他会計補助金の増加等により計 63,101 千円増額補正し、事業費用については業務費等の減少等により計 61,425 千円減額補正しました。また、資本金収入については国庫補助金の減少等により計 2,338 千円、資本金支出については入札差金等による構築物費の減少および有価証券購入費の減少等により計 409,632 千円、それぞれ減額補正しました。

○令和7年度予算の執行状況

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの 繰越(財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
工業用水道事業収益	1,175,000	—	63,101	1,238,101	1,235,852	99.8
営業収益	1,057,134	—	9,880	1,067,014	1,065,636	99.9
営業外収益	117,866	—	53,221	171,087	170,216	99.5
工業用水道事業費用	1,012,600	—	△ 61,425	951,175	929,588	97.7
営業費用	957,417	—	△ 25,174	932,243	917,071	98.4
営業外費用	55,183	—	△ 36,251	18,932	12,517	66.1

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの 繰越(財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
資本的収入	578,000	—	△ 2,338	575,662	575,033	99.9
補助金	23,200	—	△ 1,700	21,500	21,500	100.0
諸収入	554,800	—	△ 638	554,162	553,533	99.9
資本的支出	1,829,100	141,627	△ 409,632	1,561,095	1,376,053	88.1
建設改良費	1,527,766	141,627	△ 208,996	1,460,397	1,275,576	87.3
企業債償還金	21,568	—	—	21,568	21,568	100.0
固定資産購入費	1,599	—	△ 636	963	818	84.9
投資	278,167	—	△ 200,000	78,167	78,091	99.9

(注) 1 補正予算額は、令和7年11月定例会議および令和8年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、営業外収益の増加等により、対前年度比5.1%増加の1,138,932千円となりました。一方、事業費用は、営業費用の減少等により、対前年度比2.7%減少の890,907千円となりました。この結果、純利益は、前年度より80,411千円増加し、248,025千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和7年度 決算額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	比 較 増 減	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
工業用水道事業収益	1,138,932	1,083,660	55,272	105.1
営 業 収 益	968,762	961,842	6,920	100.7
営 業 外 収 益	170,170	121,818	48,352	139.7
工業用水道事業費用	890,907	916,046	△ 25,139	97.3
営 業 費 用	881,788	914,139	△ 32,351	96.5
営 業 外 費 用	9,119	1,907	7,212	478.2
当 年 度 純 利 益	248,025	167,614	80,411	148.0

②財務状況

令和7年度末の総資産は、前年度より1,215,045千円(8.6%)増加して15,369,158千円、また、負債は967,020千円(49.9%)増加して2,903,211千円となり、資本は248,025千円(2.0%)増加して12,465,947千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比較増減	科 目	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比較増減
固定資産	9,878,112	8,985,187	892,925	固定負債	405,774	335,556	70,218
流動資産	5,491,046	5,168,926	322,120	流動負債	663,836	204,990	458,846
				繰上収益	1,833,601	1,395,645	437,956
				負債合計	2,903,211	1,936,191	967,020
				資本金	9,369,723	9,348,462	21,261
				剰余金	3,096,224	2,869,460	226,764
				資本合計	12,465,947	12,217,922	248,025
合 計	15,369,158	14,154,113	1,215,045	合 計	15,369,158	14,154,113	1,215,045

③企業債の状況

令和8年3月31日現在の企業債の現在高は47,911千円です。

(3) 令和8年度の事業および予算の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、本年度は 58事業所に 1日平均 51,445 m³の工業用水を供給する予定としています。

彦根工業用水道事業については、河瀬ライン管路移設工事等を行うこととしています。

南部工業用水道事業については、引き続き栗東六地藏地先配水管等整備工事等を行うこととしています。

○令和8年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
工業用水道事業収益		1,274,900	206,537	1,068,363
	営 業 収 益	1,066,027	176,259	889,768
	営 業 外 収 益	208,873	30,278	178,595
工業用水道事業費用		879,300	190,542	688,758
	営 業 費 用	873,372	190,231	683,141
	営 業 外 費 用	5,928	311	5,617

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
資 本 的 収 入		932,700	500	932,200
	補 助 金	54,200	—	54,200
	諸 収 入	878,500	500	878,000
資 本 的 支 出		2,482,200	152,403	2,329,797
	建 設 改 良 費	2,332,644	151,273	2,181,371
	企 業 債 償 還 金	15,459	—	15,459
	固 定 資 産 購 入 費	5,588	1,130	4,458
	投 資	128,509	—	128,509

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

5 水道用水供給事業の業務状況

(1) 事業の概要

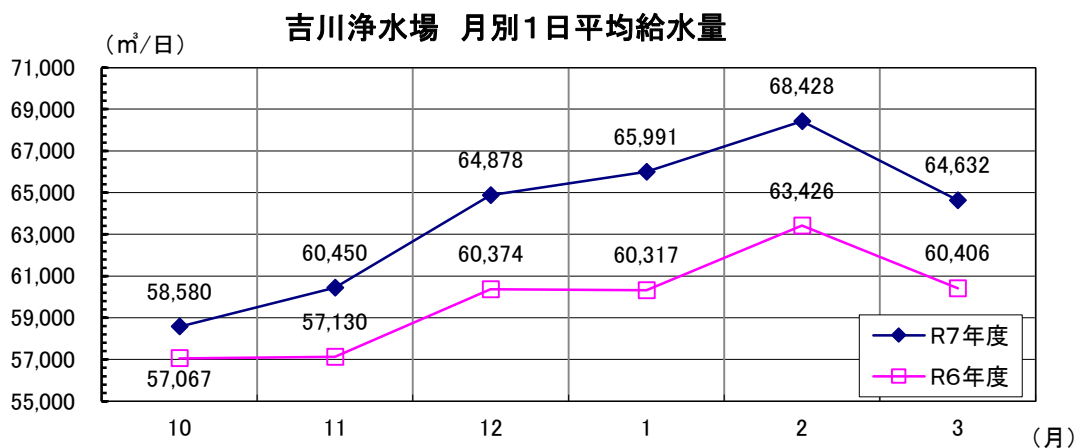
各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な供給を行うため、湖南水道用水供給事業を行っています。

水道施設名	給水開始	給水先	給水人口
吉川浄水場 給水能力 81,100 m ³ /日	昭和 53 年 8 月	近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、 甲賀市、野洲市、 湖南市、東近江市、 日野町、竜王町	697,677 人 (R8.3.31 現在)
馬淵浄水場 給水能力 82,700 m ³ /日	昭和 54 年 11 月		
水口浄水場 給水能力 35,000 m ³ /日	昭和 59 年 6 月		

○給水状況

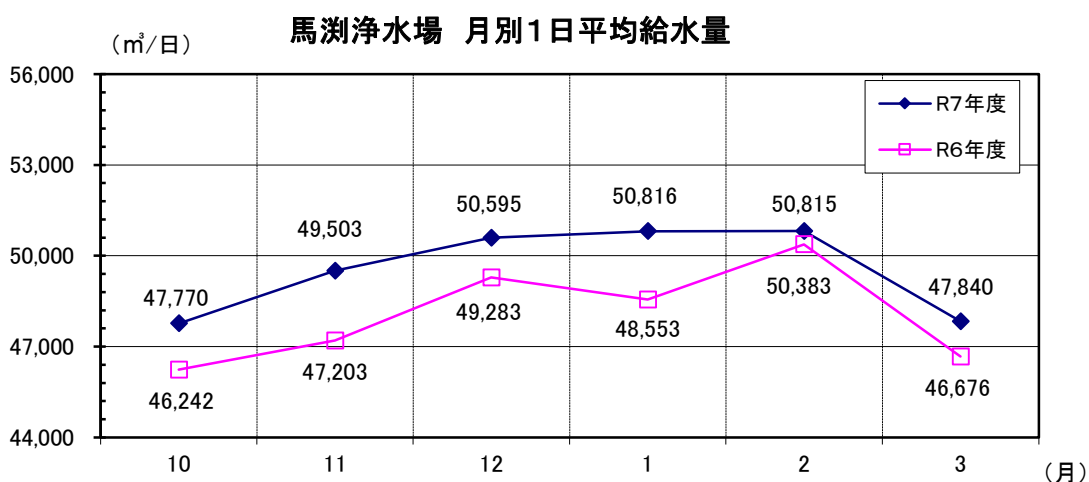
①吉川浄水場

令和7年度下半期の給水状況は、1日平均給水量63,777 m³となっています。
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、4,036 m³ (6.8%) 増加しました。



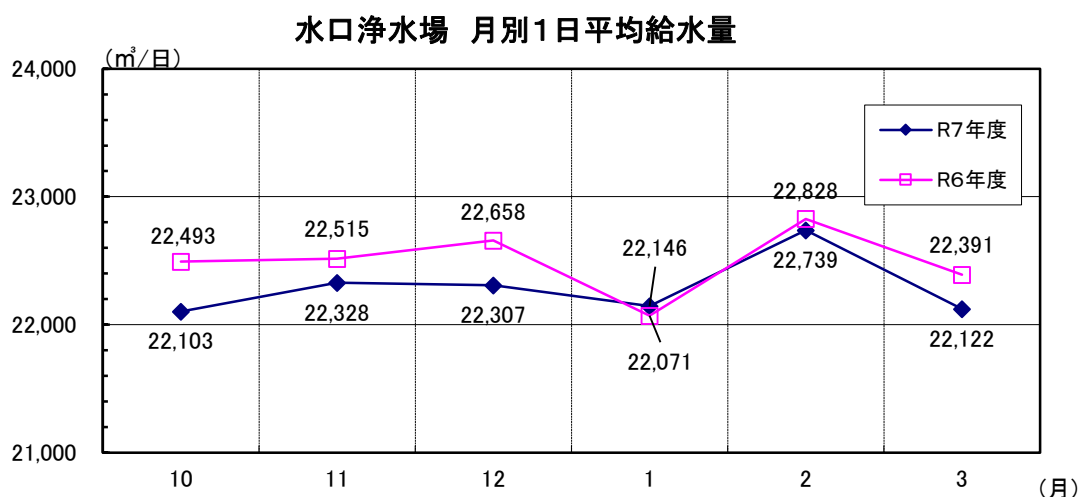
②馬淵浄水場

令和7年度下半期の給水状況は、1日平均給水量49,536 m³となっています。
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、1,513 m³ (3.2%) 増加しました。



③水口浄水場

令和7年度下半期の給水状況は、1日平均給水量 22,283 m³となっています。
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、204 m³ (0.9%) 減少しました。



○建設改良事業の状況

①吉川浄水場

令和7年度下半期は、吉川浄水場太陽光発電中央監視機能増設工事等に着手しました。

②馬淵浄水場

令和7年度下半期は、竜王ライン葛巻工区他管路更新工事等を上半期に引き続き実施しました。

③水口浄水場

令和7年度下半期は、水口浄水場等無停電電源装置他更新工事等を上半期に引き続き実施しました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和7年11月定例会議および令和8年2月定例会議において、事業収益については他会計補助金の増加等により計305,835千円増額補正し、事業費用については業務費等の減少等により計81,168千円減額補正しました。また、資本的収入については企業債の減少等により計141,712千円、資本的支出については入札差金等による構築物費の減少等により計497,713千円、それぞれ減額補正しました。

○令和7年度予算の執行状況

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
水道用水供給事業収益	5,018,900	—	305,835	5,324,735	5,322,756	100.0
営業収益	4,549,780	—	12,104	4,561,884	4,575,381	100.3
営業外収益	469,120	—	293,731	762,851	747,375	98.0
水道用水供給事業費用	4,987,100	—	△ 81,168	4,905,932	4,872,470	99.3
営業費用	4,642,659	—	△ 130,323	4,512,336	4,489,669	99.5
営業外費用	344,441	—	49,155	393,596	382,801	97.3

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
資本的収入	188,500	6,000	△ 141,712	52,788	24,592	46.6
企業債	100,000	—	△ 100,000	—	—	—
補助金	88,000	6,000	△ 41,450	52,550	24,354	46.3
諸収入	500	—	△ 262	238	238	100.0
資本的支出	3,327,800	503,102	△ 497,713	3,333,189	2,855,510	85.7
建設改良費	2,553,704	503,102	△ 510,013	2,546,793	2,069,599	81.3
企業債償還金	665,681	—	△ 107	665,574	665,574	100.0
固定資産購入費	108,415	—	△ 4,334	104,081	103,597	99.5
補助金返還金	—	—	16,741	16,741	16,740	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和7年11月定例会議および令和8年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、営業外収益の増加等により、対前年度比7.4%増加の4,891,914千円となりました。一方、事業費用は、営業費用の増加等により、対前年度比3.1%増加の4,625,242千円となりました。この結果、純利益は前年度より198,758千円増加し、266,672千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和7年度 決算額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	比 較 増 減	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
水道用水供給事業収益	4,891,914	4,553,741	338,173	107.4
営 業 収 益	4,159,437	4,125,607	33,830	100.8
営 業 外 収 益	732,477	428,134	304,343	171.1
水道用水供給事業費用	4,625,242	4,485,827	139,415	103.1
営 業 費 用	4,332,968	4,220,164	112,804	102.7
営 業 外 費 用	292,274	265,663	26,611	110.0
当 年 度 純 利 益	266,672	67,914	198,758	392.7

②財務状況

令和7年度末の総資産は、前年度より318,466千円(0.5%)減少して58,573,489千円、また、負債は585,137千円(3.5%)減少して15,988,017千円となり、資本は266,671千円(0.6%)増加して42,585,472千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比較増減	科 目	令和7年度 決 算 額	令和6年度 決 算 額	比較増減
固定資産	50,150,258	50,581,755	△ 431,497	固定負債	10,124,011	10,849,658	△ 725,647
流動資産	8,423,231	8,310,200	113,031	流動負債	1,619,395	1,251,400	367,995
				繰延収益	4,244,611	4,472,096	△ 227,485
				負債合計	15,988,017	16,573,154	△ 585,137
				資本金	39,754,841	39,101,816	653,025
				剰余金	2,830,631	3,216,985	△ 386,354
				資本合計	42,585,472	42,318,801	266,671
合 計	58,573,489	58,891,955	△ 318,466	合 計	58,573,489	58,891,955	△ 318,466

③企業債の状況

令和8年3月31日現在の企業債の現在高は9,489,301千円です。

(3) 令和8年度の事業および予算の概要

清浄な水道水の供給により公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するため、本年度は8市2町に1日平均126,674 m³の水道用水を供給する予定としています。

本年度については、管路や施設の老朽化等に対処するため、引き続き馬淵浄水場2系ろ過池更新工事等を実施することとしています。

○令和8年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
水道用水供給事業収益		5,401,900
	営 業 収 益	4,512,510
	営 業 外 収 益	889,390
水道用水供給事業費用		4,984,100
	営 業 費 用	4,513,345
	営 業 外 費 用	470,755

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
資 本 的 収 入		910,600
	企 業 債	853,000
	補 助 金	55,600
	諸 収 入	2,000
資 本 的 支 出		3,451,500
	建 設 改 良 費	2,684,288
	企 業 債 償 還 金	684,081
	固 定 資 産 購 入 費	83,131

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

付 表

- 第 1 表 最近 5 力年における県税負担状況
- 第 2 表 最近 10 力年における県債借入状況（一般会計）
- 第 3 表 県債の現在高状況
- 第 4 表 令和 8 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）
- 第 5 表 最近 3 力年における県税の決算予算額
- 第 6 表 令和 8 年度一般会計歳出予算の目的別内訳（当初予算の比較）
- 第 7 表 令和 8 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）
- 第 8 表 令和 8 年度特別会計予算（当初予算の比較）
- 第 9 表 令和 7 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況
- 第 10 表 令和 7 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）
- 第 11 表 令和 7 年度予算執行状況（令和 8 年 3 月 31 日現在）

第1表 最近5カ年における県税負担状況

年 度	県 民 所 得 (分 配)	県 税				県民所得に対する 県 税 負 担 率
		収 入 額	対前年度増加率	県民1人当たり 負 担 額	県 民 1 世 帯 当 たり 負 担 額	
	百万円	千円	%	円	円	%
4	4,662,509	184,113,402	4.2	130,634	306,816	3.95
5	4,868,152	185,802,822	0.9	132,140	307,795	3.82
6	5,087,426	193,504,240	4.1	138,137	319,419	3.80
7	5,235,582	204,240,400	5.5	146,248	335,573	3.90
8	5,235,582	197,700,000	△ 3.2	141,565	324,827	3.78

(注)1 県民所得の令和5年度までは令和5年度滋賀県民経済計算の確報値、令和6年度および令和7年度は回帰分析による予測値であり、令和8年度は令和7年度と同額としています。

2 県税収入額の令和6年度までは決算額、令和7年度は最終予算額、令和8年度は当初予算額です。

3 県民1人当たり県税負担額および県民1世帯当たり県税負担額は、各年10月1日現在の推計人口および世帯数を用いて算出しています。(ただし、令和8年度は令和7年度の人口および世帯数を用いています。)

第2表 最近10カ年における県債借入状況(一般会計)

(単位 千円)

年 度	県 債				県 税 (B)	県 債 と 県 税 の 比 較 (A)/(B)	人 口	県民1人当たり	
	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 借 入 高	当 該 年 度 償 還 額	当 該 年 度 末 現 在 高 (A)				県 債	県 税
29	1,066,743,887	128,589,500	119,328,781	1,076,004,606	165,647,064	649.6	1,412,956	761,527	117,234
30	1,076,004,606	117,532,100	114,170,186	1,079,366,520	170,038,221	634.8	1,412,881	763,947	120,349
元	1,079,366,520	146,471,000	137,158,634	1,088,678,886	172,202,319	632.2	1,413,959	769,951	121,787
2	1,088,724,266	125,866,000	109,208,216	1,105,382,050	165,451,071	668.1	1,413,610	781,957	117,042
3	1,105,382,050	116,125,900	103,792,727	1,117,715,223	176,745,180	632.4	1,410,352	792,508	125,320
4	1,117,715,223	96,352,800	118,170,732	1,095,897,291	184,113,402	595.2	1,409,388	777,570	130,634
5	1,095,897,291	100,385,800	116,067,200	1,080,215,891	185,802,822	581.4	1,406,103	768,234	132,140
6	1,080,215,891	96,642,100	106,535,007	1,070,322,984	193,504,240	553.1	1,400,812	764,073	138,137
7	1,070,322,984	95,964,500	100,785,117	1,065,502,367	204,240,400	521.7	1,396,532	762,963	146,248
8	1,065,502,367	140,982,600	113,697,768	1,092,787,199	197,700,000	552.8	1,396,532	782,501	141,565

(注)1 県債の令和6年度までは決算額、令和7年度および令和8年度は見込額です。

2 県税の令和6年度までは決算額、令和7年度は最終予算額、令和8年度は当初予算額です。

3 県民1人当たりの県債および県税は、各年10月1日現在の推計人口を用いて算出しています。(ただし、令和2年度は国勢調査人口を、令和8年度は令和7年度の人口を用いています。)

4 令和2年度の前年度末現在高には、令和2年4月1日に廃止した就農支援資金貸付事業等特別会計分を加えています。

第3表 県債の現在高状況

(単位 千円)

目的別	令和6年度末 現在高 A	令和7年度中増減見込み			令和7年度末 現在高見込額 (A+B+C-D)
		令和6年度 繰越事業費 額 B	令和7年度中 起債見込額 C	令和7年度中 元金償還見込額 D	
[一般会計]					
1 普通債	1,064,814,074	20,643,600	75,246,000	100,207,361	1,060,496,313
(1) 総合企画	6,822,431	89,200	3,084,784	2,324,222	7,672,193
(2) 総務	2,474,384	18,600	195,402	407,891	2,280,495
(3) 文化スポーツ	17,608,148	101,300	2,486,300	1,737,677	18,458,071
(4) 琵琶湖環境	28,600,238	857,800	2,194,681	3,599,116	28,053,603
(5) 健康医療福祉	13,241,378	157,400	997,080	770,730	13,625,128
(6) 子ども若者	933,137	—	126,100	21,681	1,037,556
(7) 商工観光労働	1,656,084	1,819,000	483,000	65,375	3,892,709
(8) 農政水産	31,565,981	2,163,000	1,284,799	2,608,558	32,405,222
(9) 土木交通	467,140,785	14,265,300	37,232,303	38,677,106	479,961,282
(10) 公営住宅	3,484,316	—	46,800	248,987	3,282,129
(11) 警察	17,536,694	111,300	1,954,807	1,215,099	18,387,702
(12) 教育	38,356,554	1,060,700	5,239,944	3,902,299	40,754,899
(13) 住民税等減税補填債	5,211,627	—	1,441,000	1,647,389	5,005,238
(14) 減収補填債	19,020,061	—	—	1,199,612	17,820,449
(15) 臨時財政対策債	393,682,610	—	18,479,000	40,811,584	371,350,026
(16) 退職手当債	17,479,646	—	—	970,035	16,509,611
2 災害復旧債	3,404,231	26,500	48,400	517,340	2,961,791
(1) 琵琶湖環境	4,020	—	—	418	3,602
(2) 土木交通	3,400,211	26,500	48,400	516,922	2,958,189
3 公有林整備事業債	2,104,679	—	—	60,416	2,044,263
計	1,070,322,984	20,670,100	75,294,400	100,785,117	1,065,502,367
[特別会計]					
1 母子父子寡婦福祉資金	292,228	—	15,168	80,158	227,238
2 中小企業支援資金	240,175	—	—	—	240,175
3 林業・木材産業改善資金	55,000	—	55,000	55,000	55,000
4 産業用地開発事業	—	—	54,000	—	54,000
計	587,403	—	124,168	135,158	576,413
合計	1,070,910,387	20,670,100	75,418,568	100,920,275	1,066,078,780

(注) 1 公債管理特別会計に係る元金償還見込額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。
 2 一般会計の県債残高には、満期一括償還方式の県債償還のために積み立てた分(令和7年度末現在高見込額のうち16,718,790千円)を含み、実際に償還すべき県債残高を表します。

第4表 令和8年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

年度 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B) (%)
自主財源	351,144,665	51.4	346,624,206	53.6	4,520,459	101.3
県税	197,700,000	29.0	195,000,000	30.2	2,700,000	101.4
利子割清算金	985,000	0.1	—	—	985,000	皆増
地方消費税清算金	79,093,000	11.6	72,201,000	11.2	6,892,000	109.5
分担金及び負担金	1,746,799	0.2	5,175,169	0.8	△ 3,428,370	33.8
使用料及び手数料	7,956,584	1.2	7,952,450	1.2	4,134	100.1
財産収入	1,568,980	0.2	1,046,874	0.1	522,106	149.9
寄附金	511,693	0.1	431,803	0.1	79,890	118.5
繰入金	24,013,266	3.5	27,871,061	4.3	△ 3,857,795	86.2
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	100.0
諸収入	37,569,342	5.5	36,945,848	5.7	623,494	101.7
依存財源	331,195,335	48.6	299,575,794	46.4	31,619,541	110.6
地方譲与税	33,156,000	4.9	30,307,669	4.7	2,848,331	109.4
地方特例交付金	8,190,000	1.2	1,050,000	0.2	7,140,000	780.0
地方交付税	146,000,000	21.4	136,000,000	21.0	10,000,000	107.4
交通安全対策特別交付金	200,000	0.0	320,000	0.1	△ 120,000	62.5
国庫支出金	74,253,335	10.9	69,317,025	10.7	4,936,310	107.1
県債	69,396,000	10.2	62,581,100	9.7	6,814,900	110.9
歳入合計	682,340,000	100.0	646,200,000	100.0	36,140,000	105.6

第5表 最近3カ年における県税の決算予算額

(単位 千円)

税目	年度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		(B)/(A) (%)
		決算額	構成比(%)	最終予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	
県民税		65,380,755	33.8	73,029,200	35.8	76,403,100	38.7	104.6
個人		59,591,894	30.8	67,004,200	32.8	70,591,200	35.7	105.4
法人		5,499,344	2.8	5,426,100	2.7	5,122,700	2.6	94.4
利子割		289,517	0.2	598,900	0.3	689,200	0.4	115.1
事業税		59,941,233	31.0	60,092,600	29.4	57,108,200	28.9	95.0
個人		1,900,478	1.0	1,984,000	1.0	2,200,100	1.1	110.9
法人		58,040,755	30.0	58,108,600	28.4	54,908,100	27.8	94.5
地方消費税		29,051,330	15.0	32,390,900	15.9	33,439,600	16.9	103.2
譲渡割		28,802,865	14.9	32,165,000	15.8	33,206,100	16.8	103.2
貨物割		248,465	0.1	225,900	0.1	233,500	0.1	103.4
不動産取得税		4,105,111	2.1	3,637,000	1.8	4,084,000	2.1	112.3
県たばこ税		1,500,583	0.8	1,466,800	0.7	1,468,600	0.7	100.1
ゴルフ場利用税		1,013,911	0.5	1,027,500	0.5	1,028,600	0.5	100.1
軽油引取税		12,422,942	6.4	12,474,300	6.1	6,497,900	3.3	52.1
自動車税		20,019,101	10.4	20,052,900	9.8	17,553,900	8.9	87.5
自動車税・種別割		18,030,859	9.3	17,962,800	8.8	17,553,900	8.9	97.7
環境性能割		1,988,242	1.1	2,090,100	1.0	-	-	皆減
鉾区税		6,267	0.0	6,400	0.0	6,500	0.0	101.6
狩猟税		12,459	0.0	11,900	0.0	11,800	0.0	99.2
産業廃棄物税		50,548	0.0	50,900	0.0	48,200	0.0	94.7
旧法による税		-	-	-	-	49,600	0.0	皆増
自動車税種別割		-	-	-	-	49,600	0.0	皆増
計		193,504,240	100.0	204,240,400	100.0	197,700,000	100.0	96.8

第6表 令和8年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

款別	年度	令和8年度		令和7年度		比較	
		当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)(%)
議会費		1,283,604	0.2	1,274,271	0.2	9,333	100.7
総合企画費		9,937,539	1.4	11,649,276	1.8	△ 1,711,737	85.3
総務費		18,938,252	2.8	16,235,636	2.5	2,702,616	116.6
文化スポーツ費		15,432,253	2.3	22,533,717	3.5	△ 7,101,464	68.5
琵琶湖環境費		20,090,803	2.9	17,481,359	2.7	2,609,444	114.9
健康医療福祉費		104,139,460	15.3	93,453,108	14.5	10,686,352	111.4
子ども若者費		35,786,273	5.2	31,566,965	4.9	4,219,308	113.4
商工観光労働費		35,938,073	5.3	37,017,389	5.7	△ 1,079,316	97.1
農政水産業費		20,514,598	3.0	22,869,516	3.5	△ 2,354,918	89.7
土木交通費		65,251,493	9.6	64,973,524	10.1	277,969	100.4
警察費		35,566,664	5.2	34,832,657	5.4	734,007	102.1
教育費		155,507,778	22.8	141,927,167	22.0	13,580,611	109.6
災害復旧費		807,670	0.1	982,212	0.1	△ 174,542	82.2
公債費		76,426,422	11.2	72,318,126	11.2	4,108,296	105.7
諸支出金		86,589,118	12.7	76,955,077	11.9	9,634,041	112.5
予備費		130,000	0.0	130,000	0.0	-	100.0
歳出合計		682,340,000	100.0	646,200,000	100.0	36,140,000	105.6

第7表 令和8年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）

（単位 千円）

年 度 性 質 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
人 件 費	189,715,174	27.8	175,418,627	27.1	14,296,547	108.1
物 件 費	27,918,267	4.1	27,746,944	4.3	171,323	100.6
維 持 補 修 費	3,063,546	0.5	2,913,555	0.5	149,991	105.1
扶 助 費	78,462,478	11.5	72,149,443	11.2	6,313,035	108.7
補 助 費 等	160,538,080	23.5	154,033,955	23.8	6,504,125	104.2
負 担 金・寄 附 金・補 助 交 付 金	153,600,961	22.5	147,982,252	22.9	5,618,709	103.8
そ の 他	6,937,119	1.0	6,051,703	0.9	885,416	114.6
投 資 的 経 費	103,428,435	15.2	100,307,794	15.5	3,120,641	103.1
普 通 建 設 事 業 費	102,690,422	15.1	99,395,167	15.4	3,295,255	103.3
補 助 事 業 費	35,907,915	5.3	33,955,914	5.3	1,952,001	105.7
単 独 事 業 費	54,501,943	8.0	49,284,706	7.6	5,217,237	110.6
国 直 轄 事 業 負 担 金	10,613,468	1.6	14,207,651	2.2	△ 3,594,183	74.7
受 託 事 業 費	1,667,096	0.2	1,946,896	0.3	△ 279,800	85.6
災 害 復 旧 事 業 費	738,013	0.1	912,627	0.1	△ 174,614	80.9
補 助 事 業 費	573,604	0.1	747,393	0.1	△ 173,789	76.7
単 独 事 業 費	164,409	0.0	165,234	0.0	△ 825	99.5
国 直 轄 事 業 負 担 金	—	—	—	—	—	—
受 託 事 業 費	—	—	—	—	—	—
失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	76,314,704	11.2	72,230,390	11.2	4,084,314	105.7
積 立 金	6,271,580	0.9	5,686,061	0.9	585,519	110.3
出 資 金	1,208,088	0.2	1,051,627	0.2	156,461	114.9
貸 付 金	28,308,102	4.1	27,749,414	4.3	558,688	102.0
繰 出 金	6,981,546	1.0	6,782,190	1.0	199,356	102.9
予 備 費	130,000	0.0	130,000	0.0	—	100.0
歳 出 合 計	682,340,000	100.0	646,200,000	100.0	36,140,000	105.6

第8表 令和8年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位 千円）

年 度 会 計 別	令 和 8 年 度 予 算 額 (A)	令 和 7 年 度 予 算 額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	(A) / (B) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	229,900	226,400	3,500	101.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	114,400	268,500	△ 154,100	42.6
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	569,600	564,400	5,200	100.9
林 業・木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	207,400	244,000	△ 36,600	85.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	53,500	52,600	900	101.7
公 債 管 理	125,379,879	110,293,833	15,086,046	113.7
国 民 健 康 保 険 事 業	113,929,200	111,833,000	2,096,200	101.9
産 業 用 地 開 発 事 業	474,100	260,000	214,100	182.3
土 地 取 得 事 業	532,700	511,300	21,400	104.2
用 品 調 達 事 業	793,900	743,200	50,700	106.8
収 入 証 紙	—	2,113,300	△ 2,113,300	皆減
計	242,284,579	227,110,533	15,174,046	106.7

第9表 令和7年度下半期の歳入歳出予算の補正状況

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

区分 款別	令和7年 9月定例会議 補正後予算額	令和7年 11月定例会議 補正予算額	令和8年 1月臨時会議 補正予算額	令和8年 2月定例会議 補正予算額	合計 (令和7年度最終予算額)
県 税	195,000,000	—	—	9,240,400	204,240,400
地方消費税清算金	72,201,000	—	—	4,092,499	76,293,499
地方譲与税	30,307,669	—	—	3,087,000	33,394,669
地方特例交付金	1,050,000	—	—	△ 44,851	1,005,149
地方交付税	136,000,000	—	—	11,509,209	147,509,209
交通安全対策特別交付金	320,000	—	—	△ 84,000	236,000
分担金及び負担金	5,149,061	834,026	—	△ 64,200	5,918,887
使用料及び手数料	7,952,450	—	—	△ 309,349	7,643,101
国庫支出金	73,810,949	28,056,999	1,125,632	△ 7,323,421	95,670,159
財産収入	1,060,145	—	—	593,540	1,653,685
寄附金	431,803	—	—	16,935	448,738
繰入金	27,754,234	4,117,809	—	△ 7,440,395	24,431,648
繰越金	1	—	—	943,918	943,919
諸収入	37,948,881	242	—	△ 6,758,321	31,190,802
県債	64,369,800	13,187,800	—	△ 6,962,900	70,594,700
計	653,355,993	46,196,876	1,125,632	496,064	701,174,565

(2) 歳出

(単位 千円)

区分 款別	令和7年 9月定例会議 補正後予算額	令和7年 11月定例会議 補正予算額	令和8年 1月臨時会議 補正予算額	令和8年 2月定例会議 補正予算額	合計 (令和7年度最終予算額)
議会費	1,274,271	11,295	—	△ 52,335	1,233,231
総合企画費	12,173,615	727,190	—	2,463,798	15,364,603
総務費	16,128,276	117,734	1,125,632	11,432,521	28,804,163
文化スポーツ費	22,779,559	97,495	—	△ 954,367	21,922,687
琵琶湖環境費	17,481,359	931,534	—	△ 638,973	17,773,920
健康医療福祉費	95,166,810	7,265,075	—	3,544,722	105,976,607
子ども若者費	31,936,628	85,672	—	1,851,670	33,873,970
商工観光労働費	37,180,268	3,230,431	—	△ 7,166,379	33,244,320
農政水産業費	23,477,091	6,835,587	—	△ 1,714,039	28,598,639
土木交通費	67,769,725	20,983,043	—	△ 8,719,673	80,033,095
警察費	34,832,657	672,183	—	△ 17,497	35,487,343
教育費	142,687,499	5,237,538	—	△ 5,230,618	142,694,419
災害復旧費	1,065,032	2,099	—	△ 806,246	260,885
公債費	72,318,126	—	—	△ 621,255	71,696,871
諸支出金	76,955,077	—	—	7,124,735	84,079,812
予備費	130,000	—	—	—	130,000
計	653,355,993	46,196,876	1,125,632	496,064	701,174,565

2 特別会計

(単位 千円)

区 分 会 計 別	令 和 7 年	令 和 7 年	令 和 8 年	令 和 8 年	合 計 (令和7年度最終予算額)
	9月定例会議 補正後予算額	11月定例会議 補正予算額	1月臨時会議 補正予算額	2月定例会議 補正予算額	
市町振興資金貸付事業	226,400	—	—	151,614	378,014
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	268,500	—	—	△ 94,400	174,100
中小企業支援資金貸付事業	564,400	—	—	△ 469,652	94,748
林業・木材産業改善資金貸付事業	244,000	—	—	33,240	277,240
沿岸漁業改善資金貸付事業	52,600	—	—	1,306	53,906
公 債 管 理	110,293,833	—	—	△ 556,224	109,737,609
国民健康保険事業	111,833,000	1,921	—	3,649,018	115,483,939
産業用地開発事業	260,000	—	—	△ 125,767	134,233
土地取得事業	511,300	—	—	△ 480,482	30,818
用品調達事業	743,200	174	—	△ 11,285	732,089
収入証紙	2,113,300	—	—	△ 459,475	1,653,825
計	227,110,533	2,095	—	1,637,893	228,750,521

第10表 令和7年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）

(単位 千円)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)
人 件 費	177,779,759	25.4	175,671,724	26.9
物 件 費	26,498,103	3.8	25,186,300	3.9
維持補修費	4,204,690	0.6	3,744,716	0.6
扶助費	75,322,107	10.7	70,832,032	10.8
補助費等	171,774,424	24.5	143,188,113	21.9
負担金・寄附金・補助交付金	161,609,569	23.0	133,014,660	20.3
その他	10,164,855	1.5	10,173,453	1.6
投資的経費	122,161,801	17.4	111,828,734	17.1
普通建設事業費	121,962,776	17.4	111,573,856	17.1
補助事業費	53,241,434	7.6	52,289,471	8.0
単独事業費	53,594,554	7.6	49,665,693	7.6
国直轄事業負担金	13,930,523	2.0	8,367,203	1.3
受託事業費	1,196,265	0.2	1,251,489	0.2
災害復旧事業費	199,025	0.0	254,878	0.0
補助事業費	189,472	0.0	241,981	0.0
単独事業費	9,553	0.0	12,897	0.0
国直轄事業負担金	—	—	—	—
受託事業費	—	—	—	—
失業対策費	—	—	—	—
公債費	71,637,358	10.2	73,454,676	11.2
積立金	24,256,700	3.5	14,037,245	2.1
出資金	1,306,741	0.2	995,418	0.2
貸付金	18,845,293	2.7	27,435,847	4.2
繰出金	7,257,589	1.0	7,461,323	1.1
予備費	130,000	0.0	130,000	0.0
計	701,174,565	100.0	653,966,128	100.0

第11表 令和7年度予算執行状況（令和8年3月31日現在）

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	204,240,400	-	204,240,400	209,845,718	199,108,495	△ 5,131,905	97.5
地方消費税清算金	76,293,499	-	76,293,499	76,293,499	46,156,197	△ 30,137,302	60.5
地方譲与税	33,394,669	-	33,394,669	33,394,016	33,394,016	△ 653	100.0
地方特例交付金	1,005,149	-	1,005,149	1,005,149	1,005,149	-	100.0
地方交付税	147,509,209	-	147,509,209	147,815,890	147,815,890	306,681	100.2
交通安全対策特別交付金	236,000	-	236,000	238,319	238,319	2,319	101.0
分担金及び負担金	5,918,887	-	5,918,887	5,995,357	5,095,711	△ 823,176	86.1
使用料及び手数料	7,643,101	-	7,643,101	7,685,888	7,147,048	△ 496,053	93.5
国庫支出金	95,670,159	21,885,833	117,555,992	89,775,701	82,975,730	△ 34,580,262	70.6
財産収入	1,653,685	-	1,653,685	1,685,537	1,567,574	△ 86,111	94.8
寄附金	448,738	-	448,738	466,747	442,073	△ 6,665	98.5
繰入金	24,431,648	-	24,431,648	16,968,328	16,694,893	△ 7,736,755	68.3
繰越金	943,919	6,391,558	7,335,477	7,335,477	7,335,477	0	100.0
諸収入	31,190,802	134,659	31,325,461	40,979,702	29,436,701	△ 1,888,760	94.0
県債	70,594,700	20,876,100	91,470,800	12,787,748	12,787,748	△ 78,683,052	14.0
計	701,174,565	49,288,150	750,462,715	652,273,076	591,201,021	△ 159,261,694	78.8

(2) 歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支 出 未 済 額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	1,233,231	-	-	1,233,231	1,194,685	38,546	96.9
総合企画費	15,364,603	1,672,070	1,000	17,037,673	9,765,153	7,272,520	57.3
総 務 費	28,804,163	24,724	-	28,828,887	25,412,585	3,416,302	88.1
文化スポーツ費	21,922,687	354,129	-	22,276,816	17,807,988	4,468,828	79.9
琵琶湖環境費	17,773,920	1,953,646	-	19,727,566	15,139,989	4,587,577	76.7
健康医療福祉費	105,976,607	1,436,906	2,175	107,415,688	81,905,689	25,509,999	76.3
子ども若者費	33,873,970	-	282	33,874,252	25,777,822	8,096,430	76.1
商工観光労働費	33,244,320	2,595,448	-	35,839,768	26,574,331	9,265,437	74.1
農政水産業費	28,598,639	8,495,402	162	37,094,203	19,616,842	17,477,361	52.9
土木交通費	80,033,095	31,029,659	910	111,063,664	64,929,706	46,133,958	58.5
警察費	35,487,343	147,015	46,775	35,681,133	32,479,945	3,201,188	91.0
教 育 費	142,694,419	1,371,634	2,642	144,068,695	130,850,264	13,218,431	90.8
災害復旧費	260,885	105,737	-	366,622	313,053	53,569	85.4
公 債 費	71,696,871	-	-	71,696,871	71,691,999	4,872	100.0
諸 支 出 金	84,079,812	-	-	84,079,812	52,582,154	31,497,658	62.5
予 備 費	130,000	-	△ 53,946	76,054	-	76,054	-
計	701,174,565	49,186,370	-	750,360,935	576,042,205	174,318,730	76.8

2 特別会計

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	差 引 (B) - (C)	収 入 率 (B) / (A) (%)	支 出 率 (C) / (A) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	378,014	378,013	224,705	153,308	100.0	59.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	174,100	156,331	168,122	△ 11,791	89.8	96.6
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	94,748	93,415	869	92,546	98.6	0.9
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	277,240	269,741	165,040	104,701	97.3	59.5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	53,906	53,473	42	53,431	99.2	0.1
公 債 管 理	109,737,609	109,735,608	109,735,608	-	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	115,483,939	109,556,630	103,517,706	6,038,924	94.9	89.6
産 業 用 地 開 発 事 業	134,233	-	10,137	△ 10,137	-	7.6
土 地 取 得 事 業	30,818	30,818	30,818	-	100.0	100.0
用 品 調 達 事 業	732,089	557,275	626,211	△ 68,936	76.1	85.5
収 入 証 紙	1,653,825	1,486,974	1,337,030	149,944	89.9	80.8
計	228,750,521	222,318,278	215,816,288	6,501,990	97.2	94.3

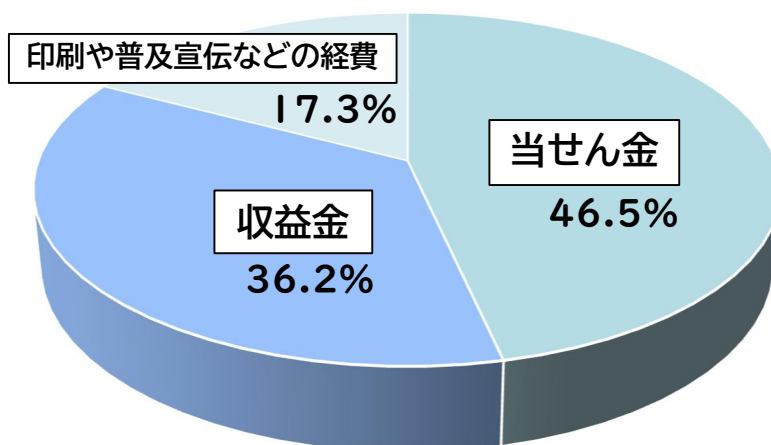
夢いろいろ宝くじ



「宝くじ」は、地方財政法および当せん金付証券法に基づき、全国の都道府県および政令指定都市により発売されています。

滋賀県内でご購入いただいた宝くじの収益金は、「学習船うみのこ」の管理費や高等学校の施設改修など、県内の公共事業等の財源として活用されています。

宝くじ1枚は、このような配分になります（令和6年度実績）



宝くじ発売実績額（令和6年度） 7,598億円 → 収益金額 2,750億円
本県の収益金額（令和6年度） 29億円（県内の販売額に応じて、配分されます）

宝くじは、県内の宝くじ売場各店舗のほか、パソコンやスマートフォンからお買い求めください！

【県内の宝くじ売場】

- ・滋賀県内約100か所の売場で宝くじを販売しています
- ・販売員から説明を受けながら直接購入でき、ポイントもたまります

【ネット購入】

- ・24時間、いつでも・どこでも購入できます
- ・購入から抽選結果の確認、当せん金の受け取りまで全てネットで完結します
- ・支払いにはクレジットカードやキャリア決済が利用でき、ポイントもたまります

県内の宝くじ売場の検索や、ネット購入の詳しい情報などは公式サイトへ



滋賀県総務部財政課
滋賀県大津市京町四丁目1番1号
TEL：077-528-3181
<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/>